

大山崎町人口ビジョン

(素案)

2021  2065

目 次

序章 大山崎町人口ビジョンの策定にあたって.....	3
(1) 策定の根拠、背景等	3
(2) 目的と位置づけ等	5
(3) 「大山崎町人口ビジョン」の構成.....	5
第1章 大山崎町の現状	6
1-1. 人口の動向.....	6
(1) 総人口・年齢階層別人口	6
(2) 人口ピラミッド	9
(3) 総世帯数の推移	10
(4) 人口動態	11
(5) 死亡の原因.....	12
(6) 合計特殊出生率の推移.....	12
(7) 婚姻・離婚の状況	14
(8) 転入・転出の状況	15
(9) 常住（夜間）人口・昼間人口	17
1-2. 雇用・産業の動向	18
(1) 就業者数の推移	18
(2) 産業別事業所数及び就業者数	19
(3) 町内総生産の推移	20
第2章 人口動向からみた将来人口の推計と分析.....	22
2-1. 推計に用いる人口	22
2-2. 将来人口の推計方法（コーホート変化率法による推計）	23
2-3. 推計パターンの設定.....	24
2-4. 推計結果と分析	26
第3章 人口の将来展望	38
3-1 将来展望に向けての調査とその結果.....	38
(1) 調査の概要.....	38
(2) 調査結果の概要	39
(3) 調査結果からの評価・課題.....	48
3-2 めざすべき将来の方向.....	49
(1) 大山崎町に安心と快適な暮らしを実現する	49
3-3. 人口の将来展望	50

序章 大山崎町人口ビジョンの策定にあたって

(1) 策定の根拠、背景等

■策定の根拠

国においては、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号、以下、「創生法」という。）に基づき、平成 26 年（2014 年）12 月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」が策定され、その後 5 年が経過した令和元年 12 月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」が改定されている。

地方公共団体においても、各地域の 2014 年以降の状況変化等も踏まえて、次期「地方版総合戦略」の策定及び「地方人口ビジョン」の改定を行う必要があり、地方人口ビジョンについては次のように位置づけられている。

- 地方人口ビジョンは、各地方公共団体における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものである。
- 地方人口ビジョンは、地方版総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎と位置付けられることを十分に認識して、策定する必要がある。
- 地方版総合戦略を策定する際には、国の総合戦略を勘案することとされており、地方人口ビジョンを策定する際にも、国の長期ビジョンを勘案することが望まれる。地方人口ビジョンにおいても、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察、目指すべき将来の方向等が提示されることが望まれる。

このようなことをふまえ、本町においても、令和元年度において、第 2 期大山崎町人口ビジョン（以下、「本人口ビジョン」という）を策定する。

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン改定版」における人口問題の認識と方向性

(1) 人口減少・少子高齢化の現状

我が国における人口減少と少子高齢化は依然として深刻な状況にあることから、危機感を持って、更なる取組を迅速に進める必要がある。

(2) 東京圏への転出入の状況

東京圏への一極集中は継続しており、その是正は喫緊の課題であることから、危機感を持って、更なる取組を迅速に進める必要がある。

(1) 人口減少をやわらげる

- 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 魅力を育み人が集う（地方に住みたい希望の実現）

(2) 東京圏への一極集中の是正

資料：「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン改定版」、第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平令和元年 12 月 20 日）

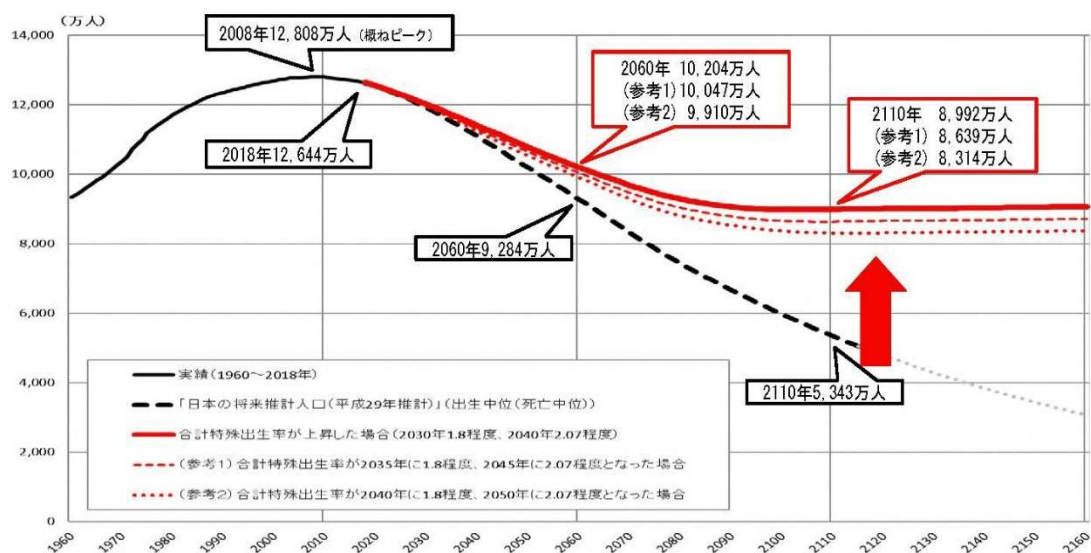
■わが国の人口の推移と長期的な見通し

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060 年（令和 42 年）の総人口は約 9,300 万人まで減少すると見通されている。

仮に、合計特殊出生率が 2030 年（令和 12 年）に 1.8 程度、2040 年（令和 22 年）に 2.07 程度（2025 年（令和 7 年）には 1.6 程度）まで上昇すると、2060 年（令和 42 年）の人口は約 1 億 200 万人となり、長期的には 9,000 万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。

なお、仮に、合計特殊出生率が 1.8 や 2.07 となる年次が 5 年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね 300 万人程度少なくなると推計される。

図表 1 我が国の人口の推移と長期的な見通し



(2) 目的と位置づけ等

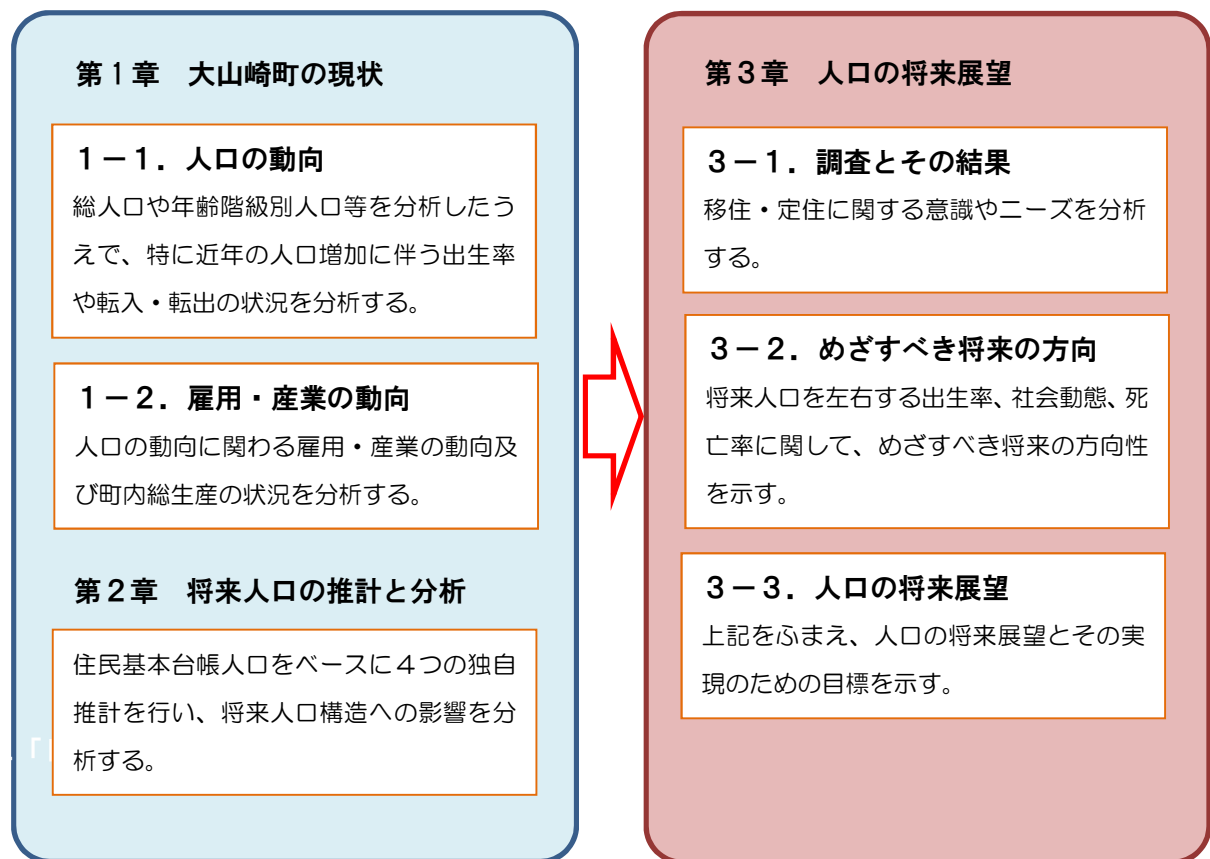
■目的と位置づけ

本人口ビジョンは、本町における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を提示することを目的としている。また、本人口ビジョンを、大山崎町総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎と位置づける。

■対象期間

本人口ビジョンの対象期間は、国の「まち・ひと・しごと長期ビジョン」の期間である平成27年（2015年）から令和47年（2065年）とする。

(3) 「大山崎町人口ビジョン」の構成



第1章 大山崎町の現状

1-1. 人口の動向

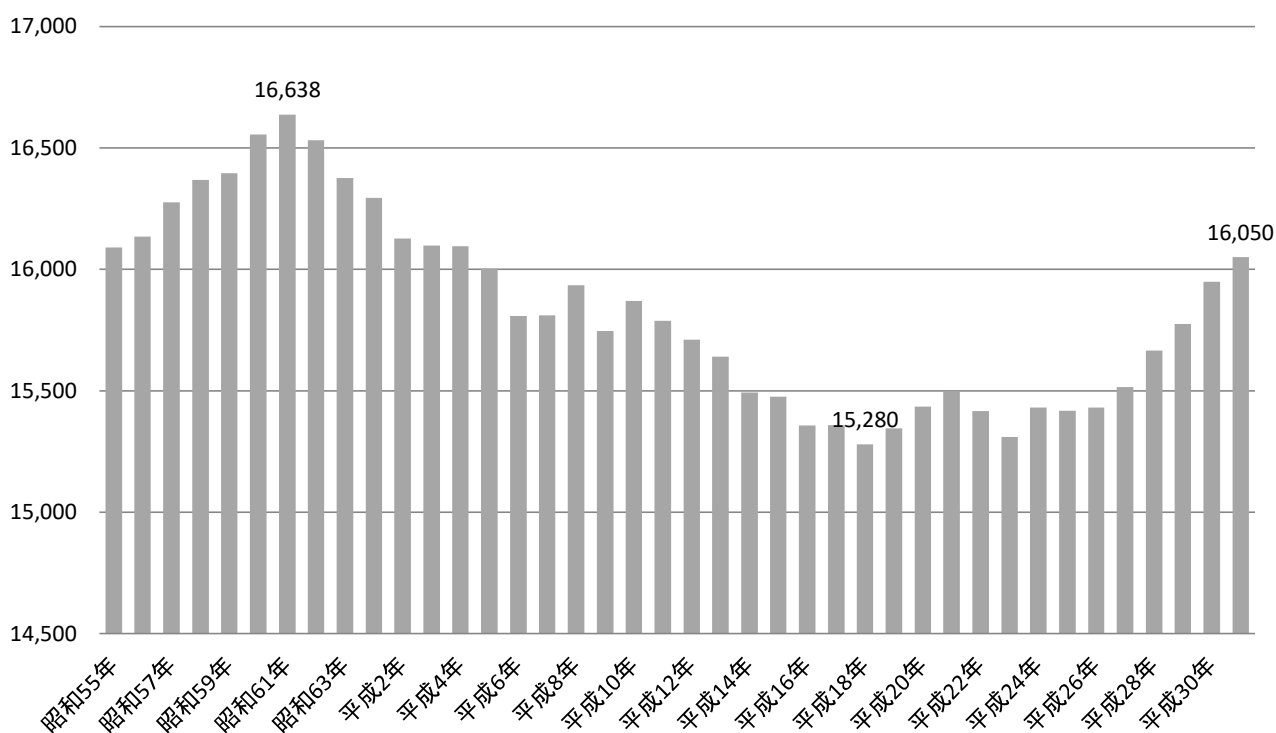
(1) 総人口・年齢階層別人口

本町の総人口は、図表2のとおり昭和61年（1986年）の16,638人を頂点に減少傾向にあったが、近年増加傾向に転じ、令和元年（2019年）9月末時点で、16,050人である。

年齢階層別にみると、図表3、4のとおり年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）は、過去5年間に於いて増加傾向にある一方、高齢者人口（65歳以上）については微増・横ばいで推移している。

本町の年少人口（0歳以上14歳以下）が総人口に占める割合は、図表5のとおり全国や京都府の数値と比較するとやや大きくなっており、年少人口の構成比は全国、京都府で減少している一方、本町では増加している。

図表2 大山崎町の総人口の推移



資料：住民基本台帳（各年9月末日）

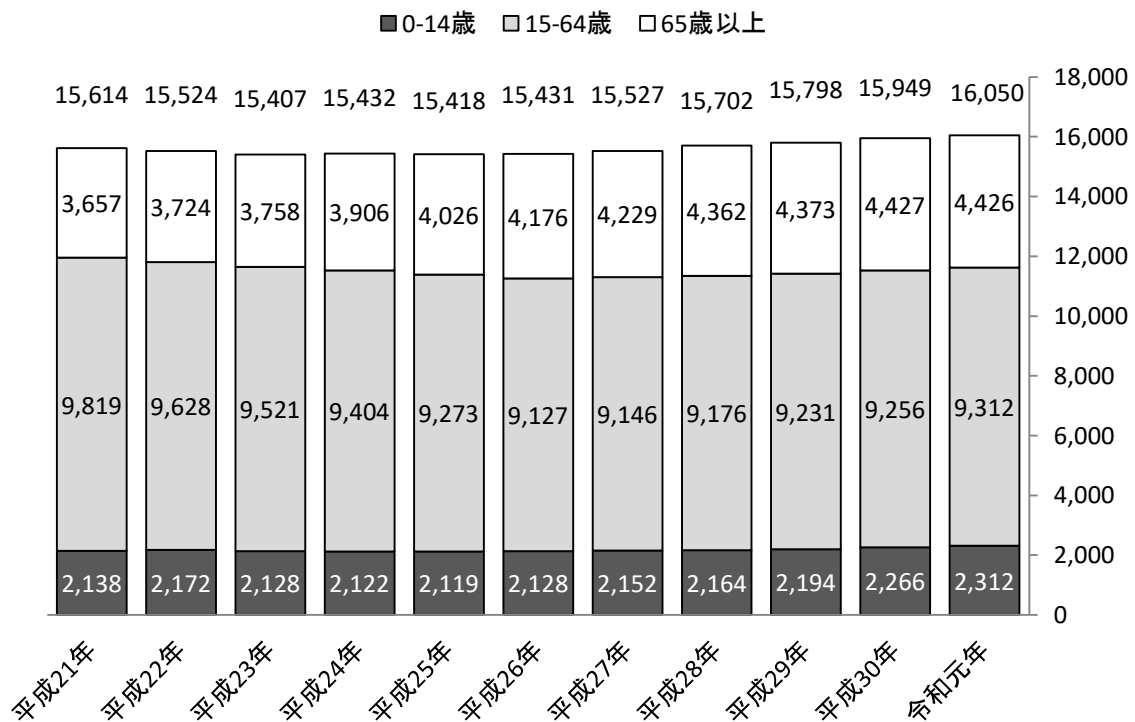
図表 3 大山崎町年齢階層別人口・高齢化率の推移

(単位:人、%)

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
総人口	15,614	15,524	15,407	15,432	15,418	15,431	15,527	15,702	15,798	15,949	16,050
0-14歳	2,138	2,172	2,128	2,122	2,119	2,128	2,152	2,164	2,194	2,266	2,312
15-64歳	9,819	9,628	9,521	9,404	9,273	9,127	9,146	9,176	9,231	9,256	9,312
65-74歳	2,105	2,089	2,023	2,092	2,141	2,226	2,241	2,224	2,130	2,098	2,023
75歳以上	1,552	1,635	1,735	1,814	1,885	1,950	1,988	2,138	2,243	2,329	2,403
65歳以上比率	23.4%	24.0%	24.4%	25.3%	26.1%	27.1%	27.2%	27.8%	27.7%	27.8%	27.6%
75歳以上比率	9.9%	10.5%	11.3%	11.8%	12.2%	12.6%	12.8%	13.6%	14.2%	14.6%	15.0%

資料：住民基本台帳（各年9月末日）

図表 4 大山崎町年齢3区分別人口の推移



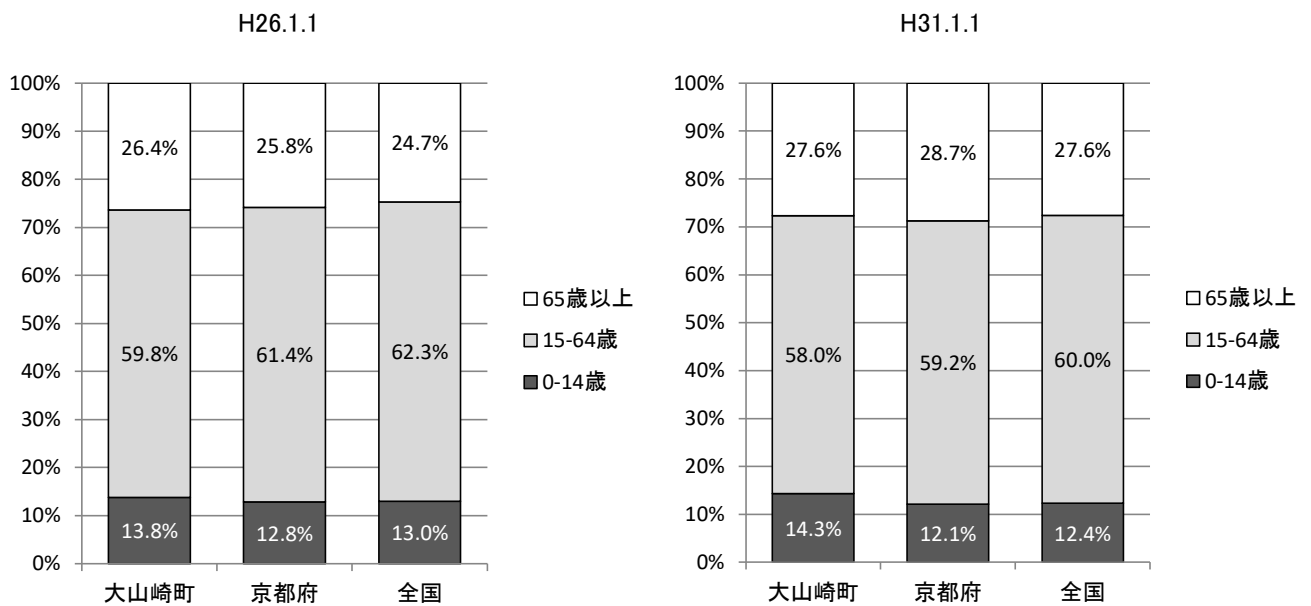
資料：住民基本台帳（各年9月末日）

図5 年齢階層別人口構成比の比較

平成26年1月1日		大山崎町 (人)	京都府 (千人)	全国 (千人)	平成31年1月1日		大山崎町(人)	京都府(千人)	全国(千人)
人口	総人口	15,437	2,586	128,438	人口	総人口	15,991	2,555	127,444
	0-14歳	2,125	330	16,666		0-14歳	2,289	310	15,758
	15-64歳	9,234	1,589	80,051		15-64歳	9,281	1,512	76,500
	65-74歳	2,173	351	16,353		65-74歳	2,075	361	17,403
	75歳以上	1,905	316	15,368		75歳以上	2,346	372	17,782
構成比	0-14歳	13.8%	12.8%	13.0%	構成比	0-14歳	14.3%	12.1%	12.4%
	15-64歳	59.8%	61.4%	62.3%		15-64歳	58.0%	59.2%	60.0%
	65-74歳	14.1%	13.6%	12.7%		65-74歳	13.0%	14.1%	13.7%
	75歳以上	12.3%	12.2%	12.0%		75歳以上	14.7%	14.6%	14.0%
	65歳以上	26.4%	25.8%	24.7%		65歳以上	27.6%	28.7%	27.6%

資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

図表6 年齢3区分別人口構成比の比較

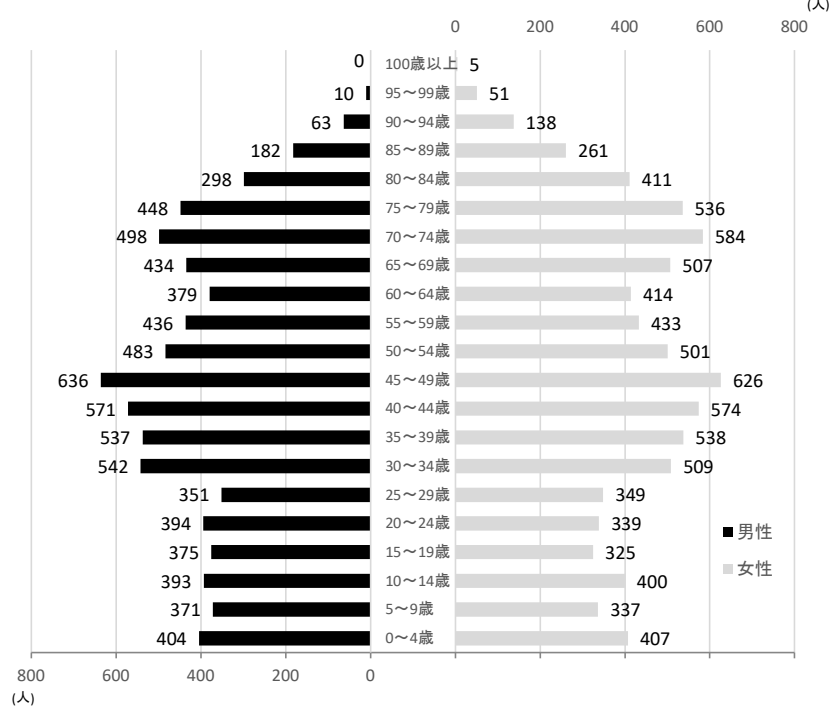


資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

(2) 人口ピラミッド

本町の人口の年齢階層は、男女ともに、45～49 歳の階層（いわゆる団塊ジュニア世代）と、70～74 歳の階層（いわゆる団塊の世代）の2つの頂点がある構造になっている。5年前と令和元年（2019 年）の年齢別人口構成を比較してみると、若い世代、特にファミリー層（30 歳代の親と学齢期の子）が多く転入しており、平成 21 年（2009 年）から平成 26 年（2014 年）の推移と比較すると、マイナスであった 20 歳代でもプラスに転じている。

図表 7 大山崎町人口ピラミッド（令和元年 9 月末）



資料：住民基本台帳

図表 8 大山崎町の年齢階層別人口（平成 26 年と平成 21 年、令和元年と平成 26 年の年齢 5 歳階級の-5 歳の差）

平成21年人口		平成26年人口		H26-H21	平成26年人口		令和元年人口	R1-H26
人口		人口の5歳スライド			人口		人口の5歳スライド	
0～4歳	764	-	671	671	0～4歳	671	-	811
5～9歳	692	764	772	8	5～9歳	772	671	708
10～14歳	682	692	685	-7	10～14歳	685	772	793
15～19歳	767	682	713	31	15～19歳	713	685	700
20～24歳	844	767	681	-86	20～24歳	681	713	733
25～29歳	944	844	790	-54	25～29歳	790	681	700
30～34歳	1,105	944	960	16	30～34歳	960	790	1051
35～39歳	1,243	1,105	1111	6	35～39歳	1111	960	1075
40～44歳	987	1,243	1241	-2	40～44歳	1241	1111	1145
45～49歳	916	987	976	-11	45～49歳	976	1241	1262
50～54歳	807	916	887	-29	50～54歳	887	976	984
55～59歳	1,009	807	802	-5	55～59歳	802	887	869
60～64歳	1,197	1,009	966	-43	60～64歳	966	802	793
65～69歳	1,183	1,197	1139	-58	65～69歳	1139	966	941
70～74歳	922	1,183	1087	-96	70～74歳	1087	1139	1082
75～79歳	731	922	838	-84	75～79歳	838	1087	984
80～84歳	463	731	589	-142	80～84歳	589	838	709
85～89歳	235	463	348	-115	85～89歳	348	589	443
90～94歳	90	235	138	-97	90～94歳	138	348	201
95～100歳	29	90	31	-59	95～100歳	31	138	61
100歳以上	4	33	6	-27	100歳以上	6	37	5
計	15,614	15,614	15,431	-183	計	15,431	15,431	16,050

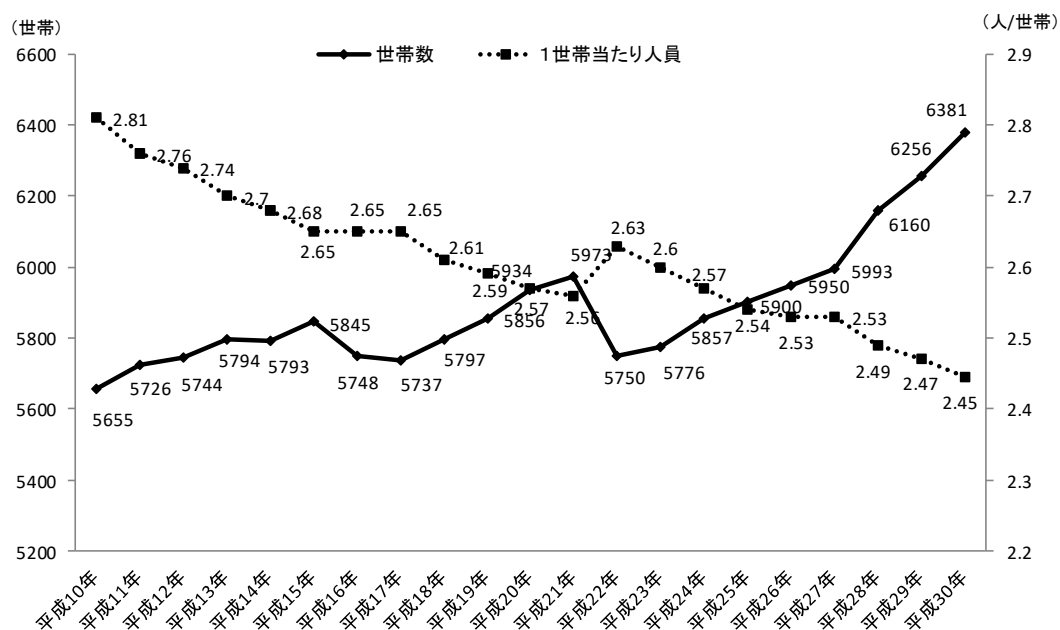
資料：住民基本台帳

(3) 総世帯数の推移

年によりばらつきはあるが、本町の世帯数は概ね増加傾向、一世帯当たり人数は減少傾向にある。

本町の世帯数の伸び（平成27年（2015年）/平成22年（2010年））は、全国や京都府と比較すると、やや小さい。

図表9 大山崎町の総世帯数（左目盛）と一世帯当たり人数（右目盛）の推移



資料：国勢調査・推計人口

図表10 総世帯数の内訳（全国・京都府・大山崎町）

		実数				指数(平成12年=1.000)			
		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
全国	A人口(人)	126,925,843	127,767,994	128,057,352	127,094,745	1.000	1.007	1.009	1.001
	B総世帯数(世帯)	47,062,743	49,566,305	51,950,504	53,448,685	1.000	1.053	1.104	1.136
	B-1 一般世帯	46,782,383	49,062,530	51,842,307	53,331,797	1.000	1.049	1.108	1.140
	B-2 施設等の世帯	101,628	100,299	108,197	116,888	1.000	0.987	1.065	1.150
京都府	A人口(人)	2,644,391	2,647,660	2,636,092	2,610,353	1.000	1.001	0.997	0.987
	B総世帯数(世帯)	1,026,724	1,079,041	1,122,057	1,152,902	1.000	1.051	1.093	1.123
	B-1 一般世帯	1,015,468	1,063,907	1,120,440	1,151,422	1.000	1.048	1.103	1.134
	B-2 施設等の世帯	1,917	1,492	1,617	1,480	1.000	0.778	0.844	0.772
大山崎町	A人口(人)	15,736	15,191	15,121	15,181	1.000	0.965	0.961	0.965
	B総世帯数(世帯)	5,744	5,737	5,750	5,993	1.000	0.999	1.001	1.043
	B-1 一般世帯	5,736	5,733	5,747	5,987	1.000	0.999	1.002	1.044
	B-2 施設等の世帯	2	3	3	78	1.000	1.500	1.500	39.000

資料：国勢調査

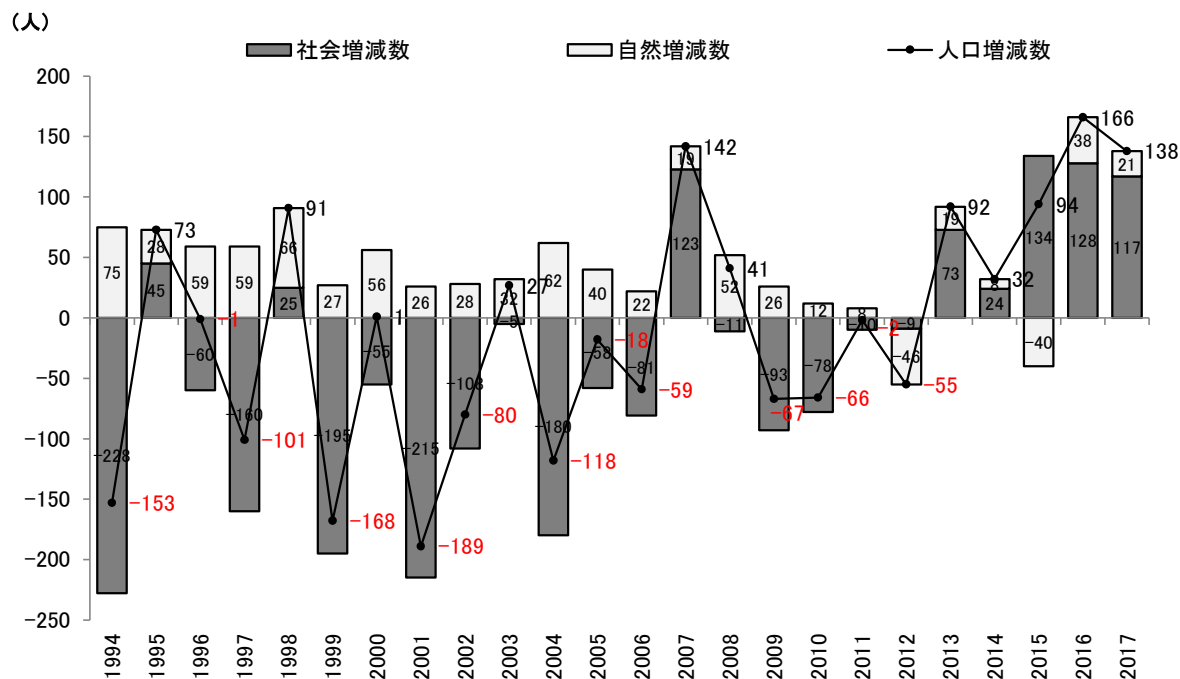
※総世帯数は、世帯の種類「不詳」を含む

(4) 人口動態

自然増減（出生－死亡）は、平成 24 年（2012 年）、平成 27 年（2015 年）を除きプラスで推移している。

社会増減（転入－転出）は、平成 25 年（2013 年）以降プラスが続いており、人口増減数についても平成 25 年（2013 年）以降プラスで推移している。

図表 1 1 大山崎町の自然増減・社会増減の推移



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」再編加工

【注記】 2012 年までは年度データ、2013 年以降は年次データ。2011 年までは日本人のみ、2012 年以降は外国人を含む数字。

(5) 死亡の原因

「標準化死亡比」とは、年齢構成が異なる集団間（例えば、大山崎町と全国）の死亡傾向を比較する指標として用いられる。標準化死亡比が基準値（100）より大きい場合、その地域の死亡率は、基準となる集団（全国）より高いことを示す。

本町の標準化死亡比をみると、全体としては全国や京都府と比べて低く、「健康なまち」としての特性がある。100 以上を超える死因としては、「大腸の悪性新生物」（男性、女性）、「肝及び肝内胆管の悪性新生物」（男性）、「肺炎」（男性）、「腎不全」（男性）が挙げられる。

図表 1 2 主要死因別標準化死亡比（平成 20～24 年）：全国＝100

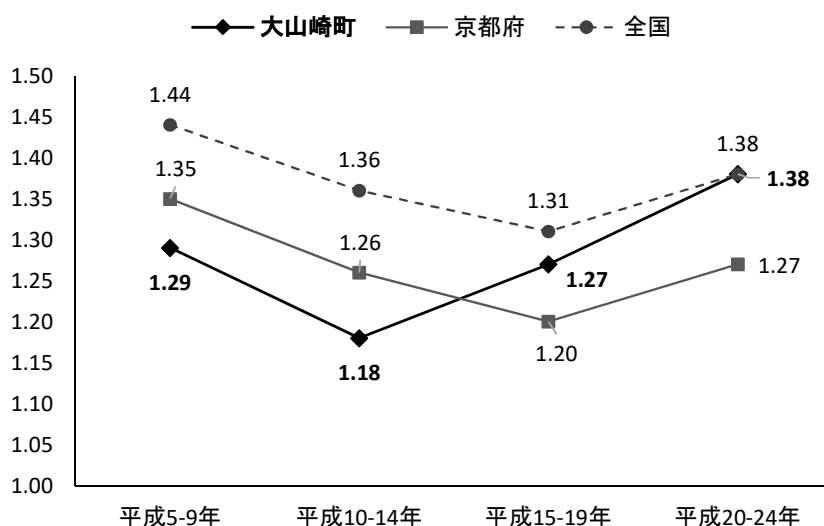
	男 性		女 性	
	大山崎町	京都府	大山崎町	京都府
死亡総数	90.6	96.2	82.5	98.4
悪性新生物	95.0	99.8	94.0	105.1
胃	69.6	99.4	85.1	102.3
大 腸	108.5	99.5	177.6	107.2
肝及び肝内胆管	105.5	101.9	...	108.1
気管、気管支及び肺	84.0	107.1	93.7	118.9
心疾患(高血圧性疾患を除く)	95.5	104.1	87.3	106.4
急性心筋梗塞	56.4	73.8	...	79.1
心不全	69.1	88.2	95.9	95.0
脳血管疾患	59.3	83.2	57.4	86.7
脳内出血	71.6	91.2	...	95.0
脳梗塞	54.1	79.5	41.0	85.2
肺炎	101.5	96.8	89.5	95.6
肝疾患	...	80.2	...	88.4
腎不全	154.4	103.5	...	110.7
老衰	90.1	79.4	46.3	82.5
不慮の事故	67.2	69.6	91.0	63.8
自殺	...	89.8	...	93.7

資料：厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

(6) 合計特殊出生率の推移

本町の合計特殊出生率は平成 5 - 9 年（1993 - 1997 年）、平成 10 - 14 年（1998 - 2002 年）は全国・京都府に比べて低い状況であったが、平成 10 - 14 年（1998 - 2002 年）以降は上昇しており、平成 20 - 24 年（2008 - 2012 年）は 1.38 と全国と同水準となっている。

図表 1 3 合計特殊出生率の推移



資料：人口動態保健所・市区町村別統計

平成 25 年以降の合計特殊出生率については、公表データがまだないため、国立社会保障・人口問題研究所でも採用されているとおり、女性子ども比から換算して合計特殊出生率を求める方法で近年の推移を算出する。

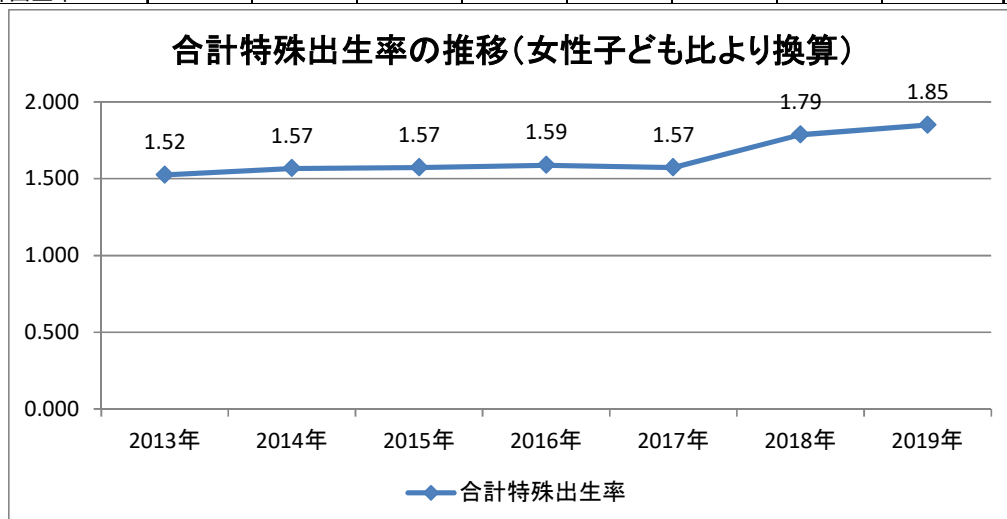
女性子ども比：(0～4 歳の子どもの人口) ÷ (15～49 歳の女性の人口)

換算率：国立社会保障・人口問題研究所が使っている換算率で、女性子ども比に乘することによって合計特殊出生率を求める。

その結果、大山崎町の平成 26 年～令和元年の合計特殊出生率の推移は図表 2-1 のとおりである。特に平成 30 年（2018 年）以降の上昇が顕著で、令和元年（2019 年）には 1.849 となっている。

図表 1 4 合計特殊出生率（換算）の推移

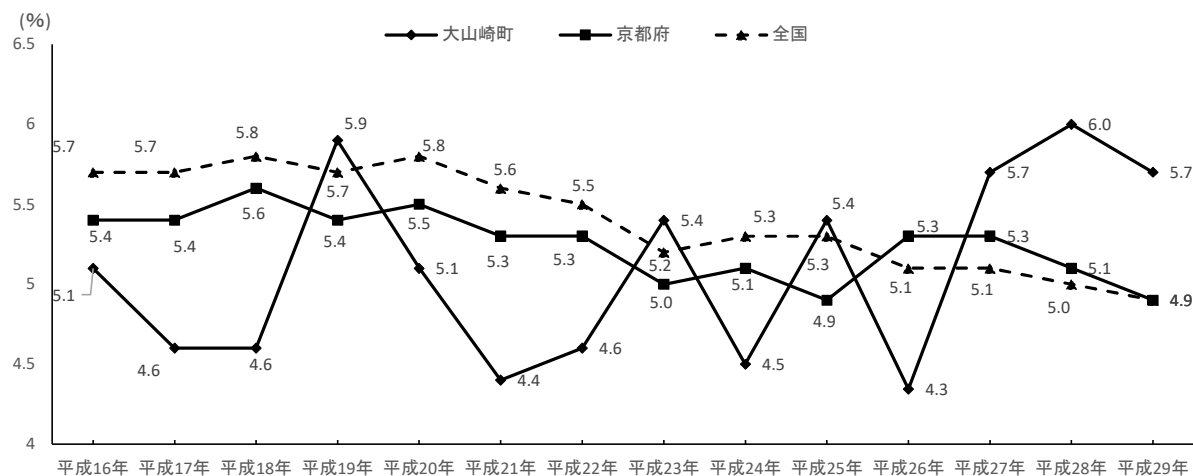
	平成25年 2013年	平成26年 2014年	平成27年 2015年	平成28年 2016年	平成29年 2017年	平成30年 2018年	令和元年 2019年	平均	
								2013-2019	2015-2019
A: 子ども0～4歳	657	671	683	699	726	789	811	719	742
B: 女性15歳～49歳	3,204	3,183	3,229	3,274	3,294	3,282	3,260	3,247	3,268
女性子ども比(A÷B)	0.205	0.211	0.212	0.214	0.211	0.240	0.249	0.220	0.225
↓換算率(2020年)	7.434	7.434	7.434	7.434	7.434	7.434	7.434	7.434	7.434
合計特殊出生率	1.524	1.567	1.572	1.587	1.572	1.787	1.849	1.637	1.674



(7) 婚姻・離婚の状況

本町の婚姻率は、年によりばらつきがあったが、平成 27 年（2015 年）以降、全国、京都府を上回る値で推移している。

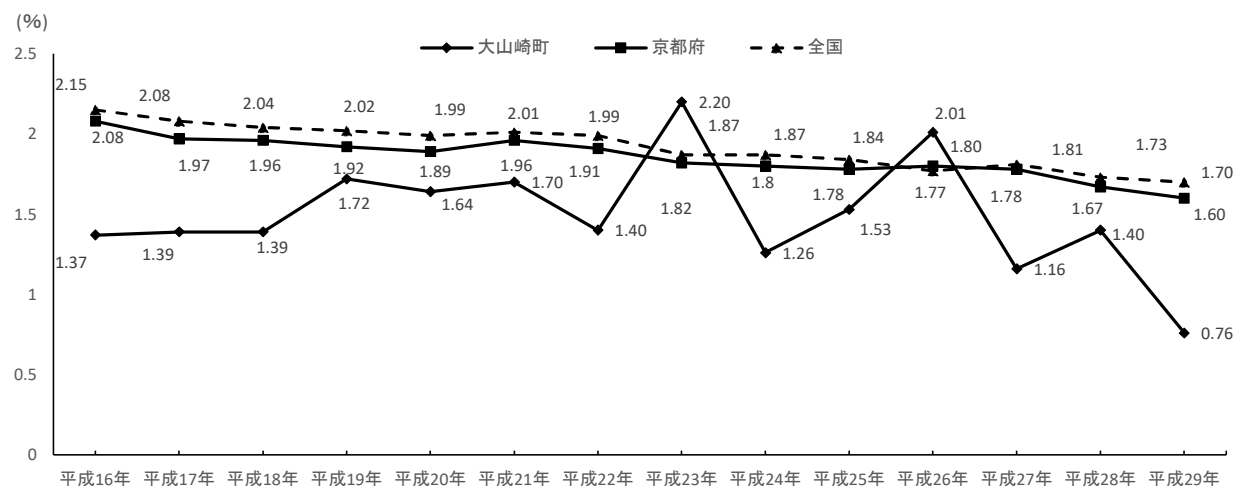
図表 1 5 婚姻率（人口千対）の推移



資料：京都府・全国は人口動態統計、大山崎町は京都府保健福祉統計

本町の離婚率は、平成 23 年（2011 年）、平成 26 年（2014 年）に全国、京都府と比べて高くなっているが、他の年は低く推移している。

図表 1 6 離婚率（人口千対）の推移

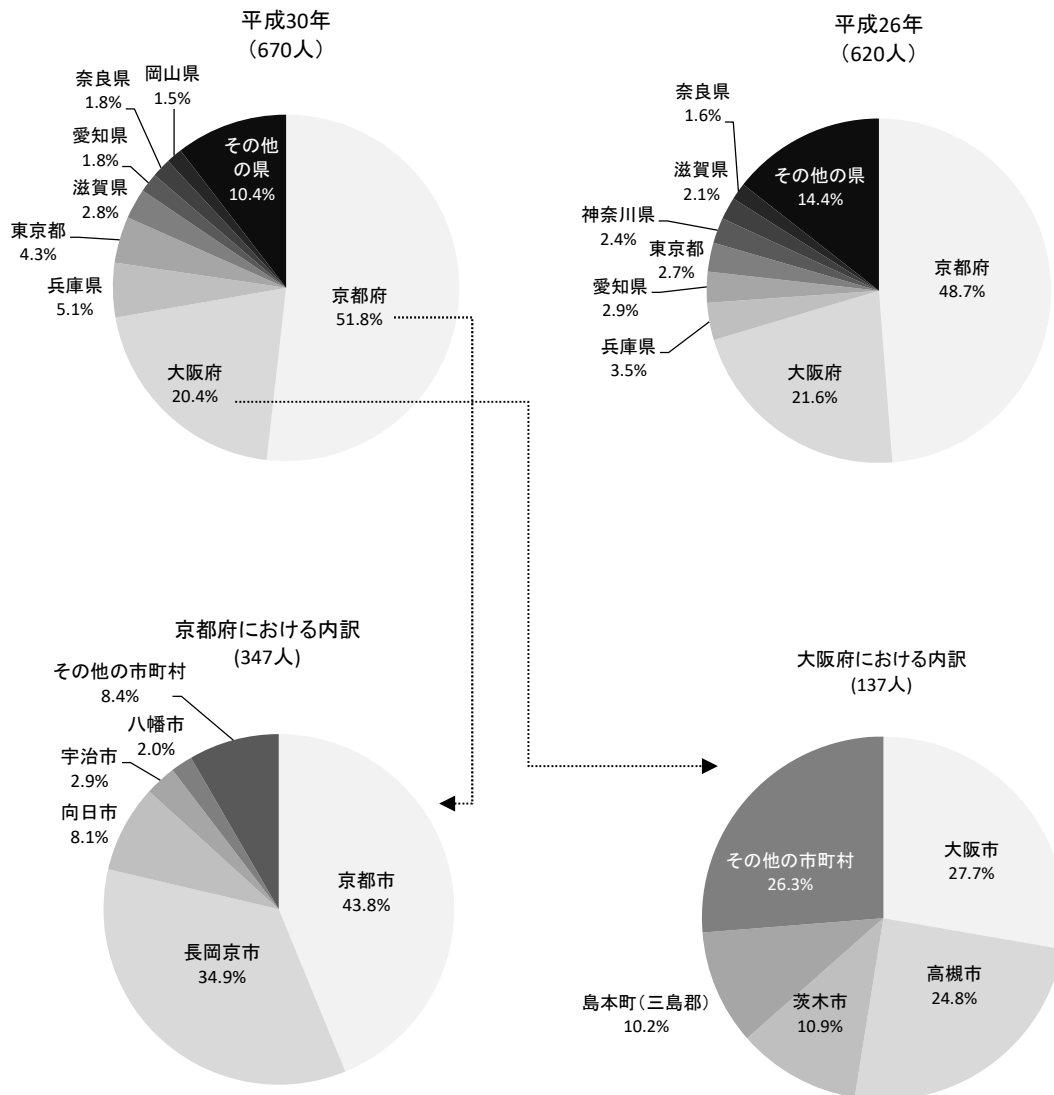


資料：京都府・全国は人口動態統計、大山崎町は京都府保健福祉統計

（８）転入・転出の状況

本町への転入者は、京都府、大阪府で約７割を占めている。平成 30 年（2018 年）の転入者において、京都府の内訳では、京都市が 43.8%で最も多く、長岡京市が 34.9%となっており、平成 26 年（2014 年）調査時と同様であったが、長岡京市（平成 26 年は 26.8%）からの転入者の割合が増加している。大阪府の内訳では、大阪市が 27.7%で最も多く、次いで高槻市が 24.8%と比較的割合が高くなっている。

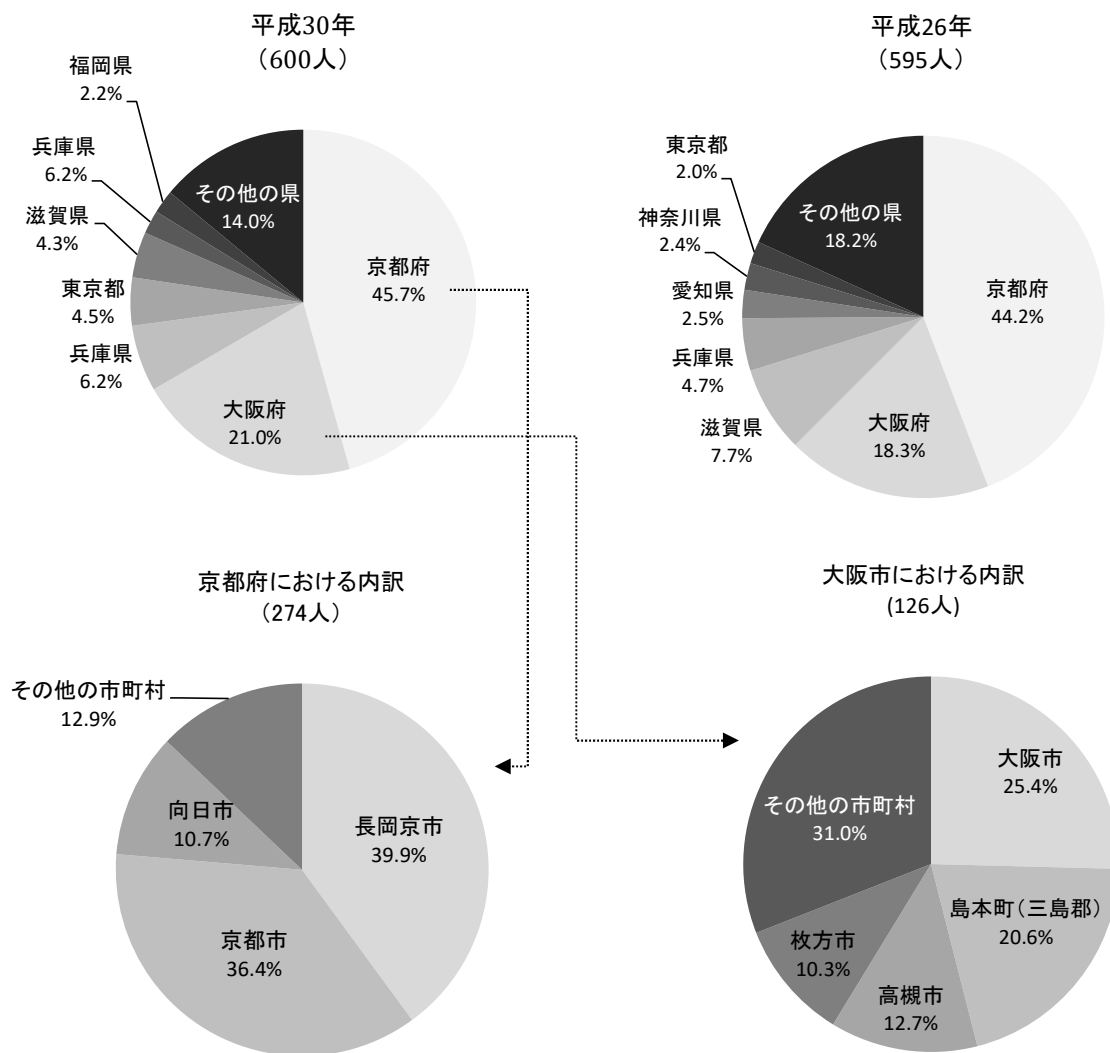
図表 17 転入者数



資料：住民基本台帳人口移動報告

本町からの転出者は、京都府、大阪府で約6割～7割を占めている。平成30年（2018年）の転出者において、京都府の内訳では、長岡京市が39.9%で最も多く、京都市が36.4%となっている。大阪府の内訳では、大阪市が25.4%で最も多く、次いで島本町（三島郡）が20.6%、高槻市が12.7%、枚方市が10.3%となっている。

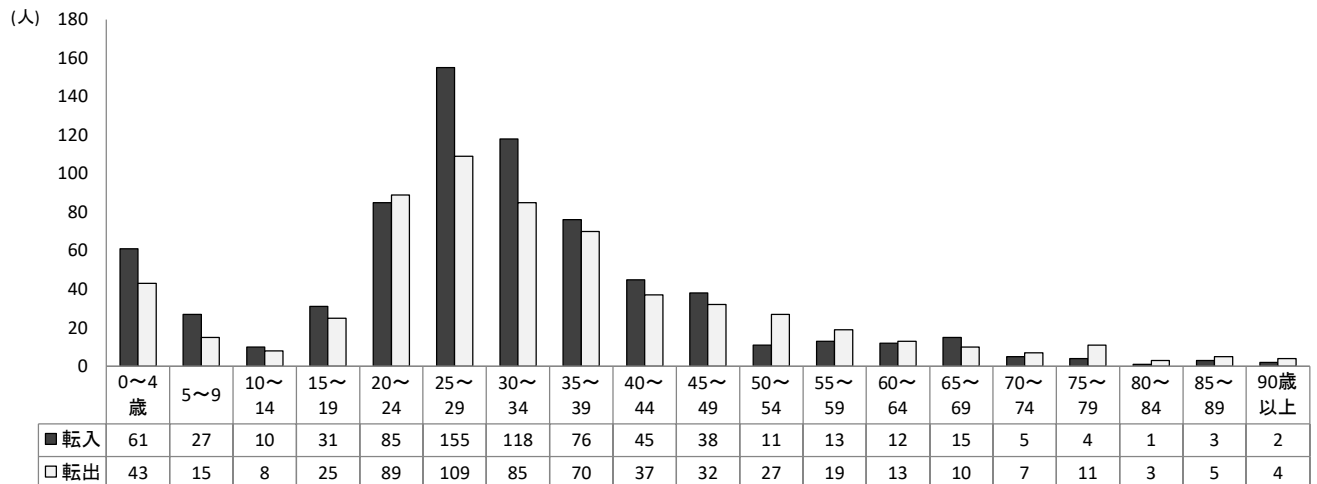
図表18 転出者数



資料：住民基本台帳人口移動報告

年齢別に転入者、転出者をみると、50歳以上で転出超過がやや目立つものの、0～19歳を含む多くの年代で転入超過、特に25～34歳で大きく転入超過になっている。

図表19 年齢別転入者・転出者数（平成30年）



資料：住民基本台帳人口移動報告

（９）常住（夜間）人口・昼間人口

平成27年（2015年）国勢調査によると、本町の常住人口（夜間人口）は15,181人、昼間人口は13,110人、昼夜間比86.4%であり、本町は「住むまち」としての特性が現れている。

図表20 大山崎町の常住（夜間）人口・昼間人口の推移

	常住人口 (夜間人口) A	流出人口 (通勤・通学による) B	流入人口 (通勤・通学による) C	昼間人口 D=A-B+C	昼夜間比 (常住人口=1) D/A(%)	流出入 超過人口 B-C
	(単位:人)					
平成2年	16,151	6,979	4,786	13,958	86.4%	2,193
平成7年	15,875	7,098	4,174	12,951	81.6%	2,924
平成12年	15,719	6,673	3,991	13,037	82.9%	2,682
平成17年	15,190	5,958	4,414	13,646	89.8%	1,544
平成22年	15,070	5,785	4,000	13,285	88.2%	1,785
平成27年	15,181	5,862	3,791	13,110	86.4%	2,071
京都市	1,475,183	114,542	247,575	1,608,216	109.0%	-133,033
向日市	53,380	19,834	9,342	42,888	80.3%	10,492
長岡京市	80,090	26,342	19,631	73,379	91.6%	6,711
茨木市	280,033	82,738	61,015	258,310	92.2%	21,723
高槻市	351,829	87,488	45,048	309,389	87.9%	42,440
島本町	29,983	11,538	4,345	22,790	76.0%	7,193
大阪市	2,691,185	239,797	1,092,061	3,543,449	131.7%	-852,264

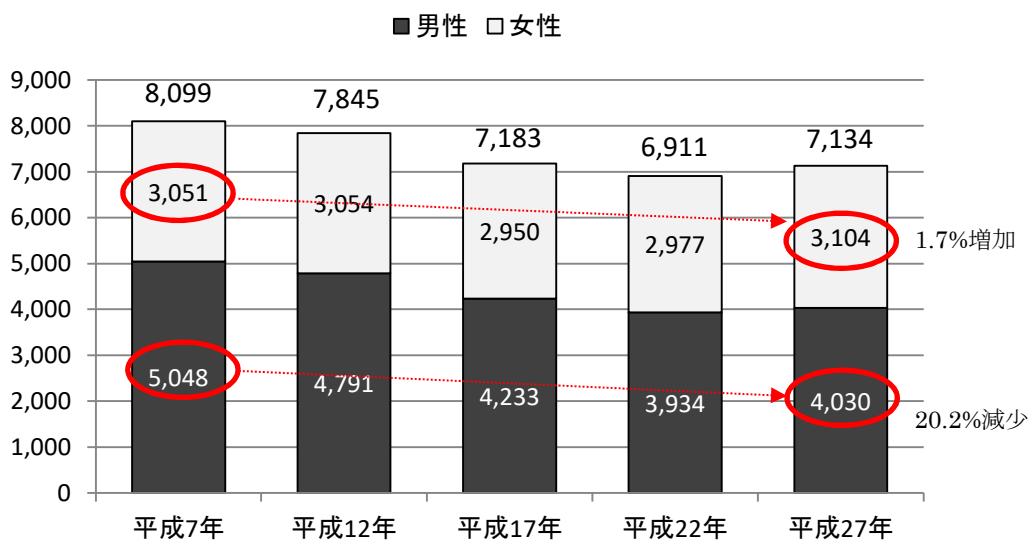
資料：国勢調査

1－2．雇用・産業の動向

(1) 就業者数の推移

本町の就業者数は、平成7年（1995年）以降、年々減少傾向にあったが、平成27（2015年）に増加し、7,134人となっている。就業者数の増減率については、平成7年から平成27年（2015年）までの間、女性が1.7%増加している一方、男性では20.2%減少と大きな差がみられる。

図表2-1 就業者数の推移



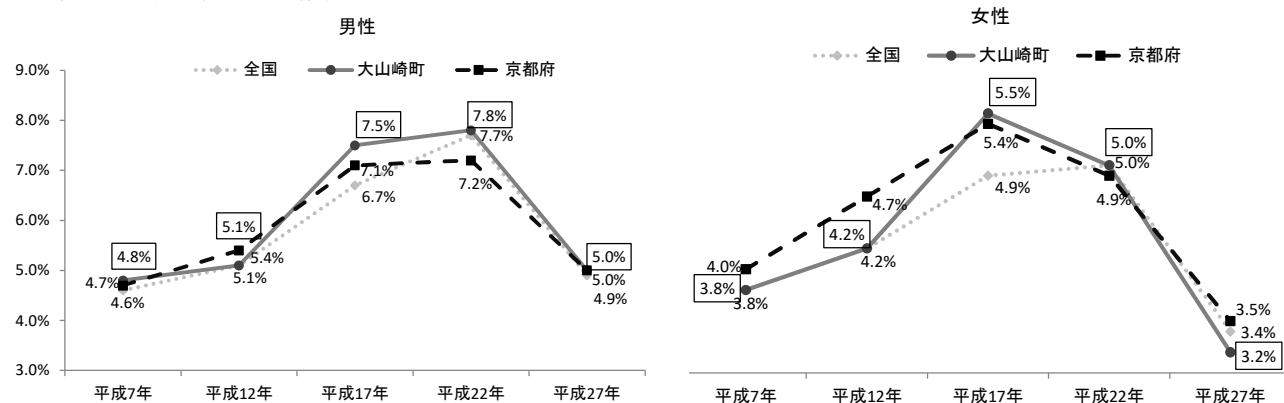
注）各年10月1日現在

資料：国勢調査

本町の完全失業率は、男女ともに平成27年（2015年）に減少し、男性で5.0%、女性で3.2%となっている。

国・京都府と比較すると、平成27年（2015年）において、男女ともに国・京都府とほぼ同水準となっている。

図表2-2 完全失業率の推移



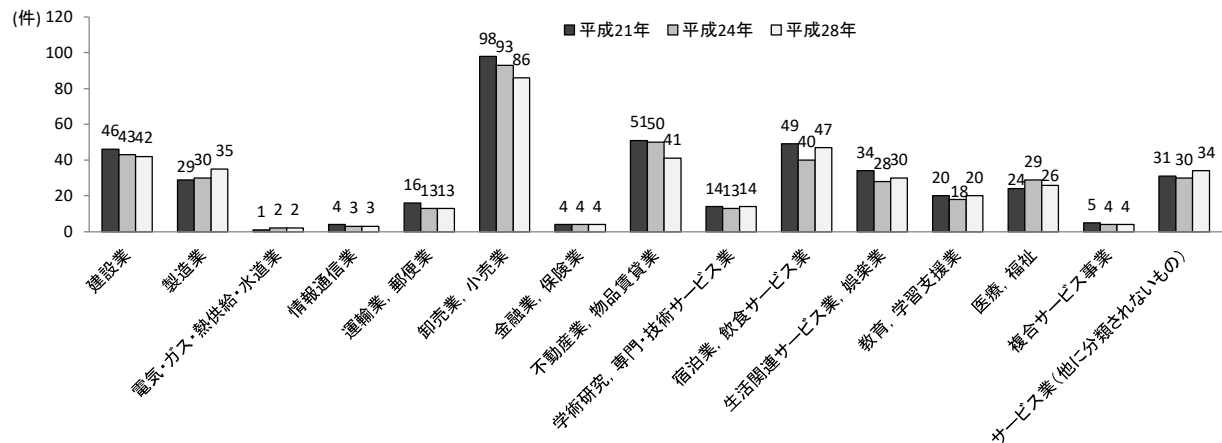
注）完全失業率＝完全失業者数÷労働力人口。

資料：国勢調査

(2) 産業別事業所数及び就業者数

本町の事業所数を産業別にみると、「卸売業、小売業」が最も多く、平成 28 年（2016 年）において 86 事業所となっている。次いで、「宿泊業、飲食サービス業」「建設業」「不動産業、物品賃貸業」が続いている。「卸売業、小売業」「建設業」「不動産業、物品賃貸業」等では平成 21 年（2009 年）から平成 28 年にかけて事業所数が減少しているが、「製造業」では事業所数の増加傾向がみられる。

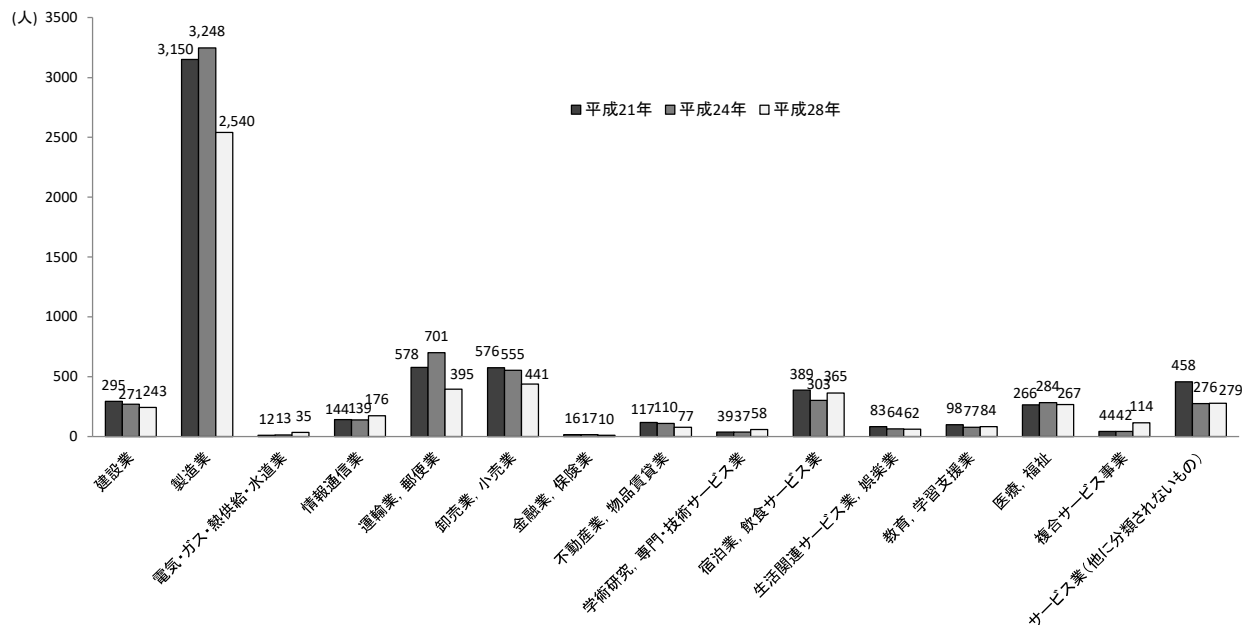
図表 2 3 産業別事業所数の推移



注) 1 平成 21 年は 7 月 1 日現在の数値。平成 24 年は 2 月 1 日、平成 28 年は 6 月 1 日現在の数値。
 2 農林漁業、家事サービス業を含まない。
 3 経済センサスは平成 21 年からの新規調査（既存の統計による過去の値とは比較不可）。
 資料：経済センサス（平成 21 年、平成 24 年、平成 28 年）

本町の就業者数を産業別にみると、「製造業」が最も多いものの、平成 28 年（2016 年）に大きく減少し、2,540 人となっている。

図表 2 4 産業別就業者数の推移



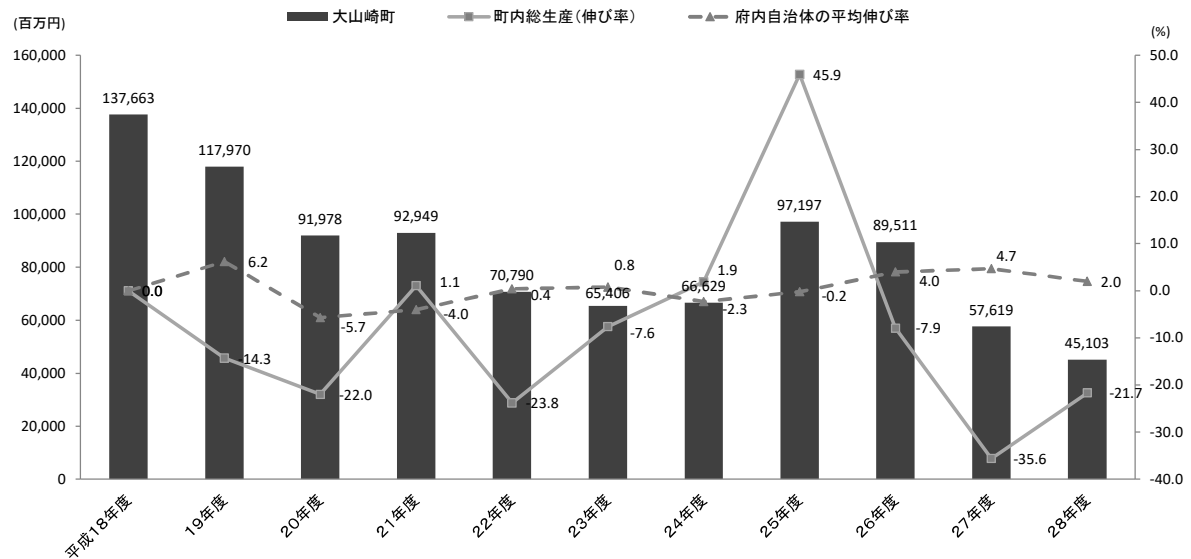
注) 1 平成 21 年は 7 月 1 日現在の数値。平成 24 年は 2 月 1 日、平成 28 年は 6 月 1 日現在の数値。
 2 農林漁業、家事サービス業を含まない。
 3 経済センサスは平成 21 年からの新規調査（既存の統計による過去の値とは比較不可）。
 資料：経済センサス（平成 21 年、平成 24 年、平成 28 年）

（３）町内総生産の推移

本町の町内総生産は、平成 25 年度（2014 年度）に上昇したが、その後減少し、平成 28 年度（2017 年度）には 45,103 百万円となっている。

本町の町内総生産の伸び率は、府内自治体の平均伸び率と比較して、年によって大きく変動している。

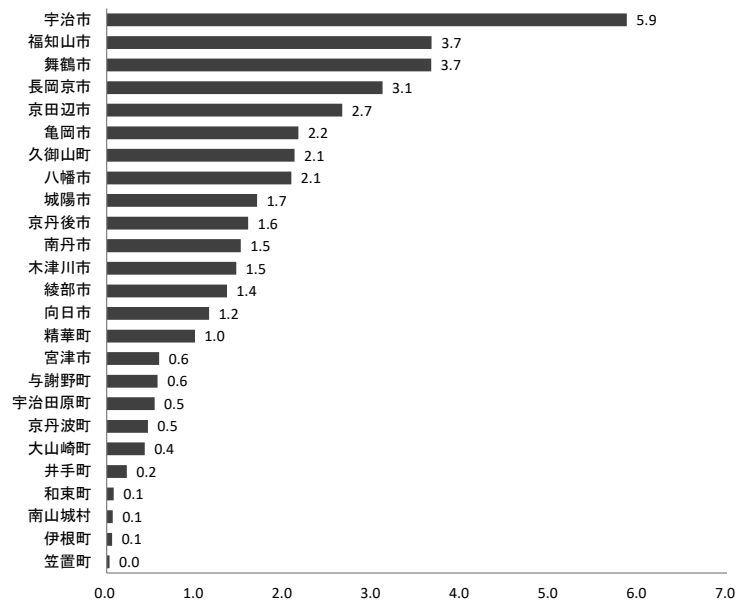
図表 2 5 町内総生産（生産額、伸び率）



資料：市町村民経済計算（京都府、平成 28 年）

京都府の総生産における本町の町内総生産の構成比は、0.4%で、府内 26 市町村において第 20 位（京都市含む）となっている。

図表 2 6 京都府における市町村内総生産の構成比（平成 28 年度）



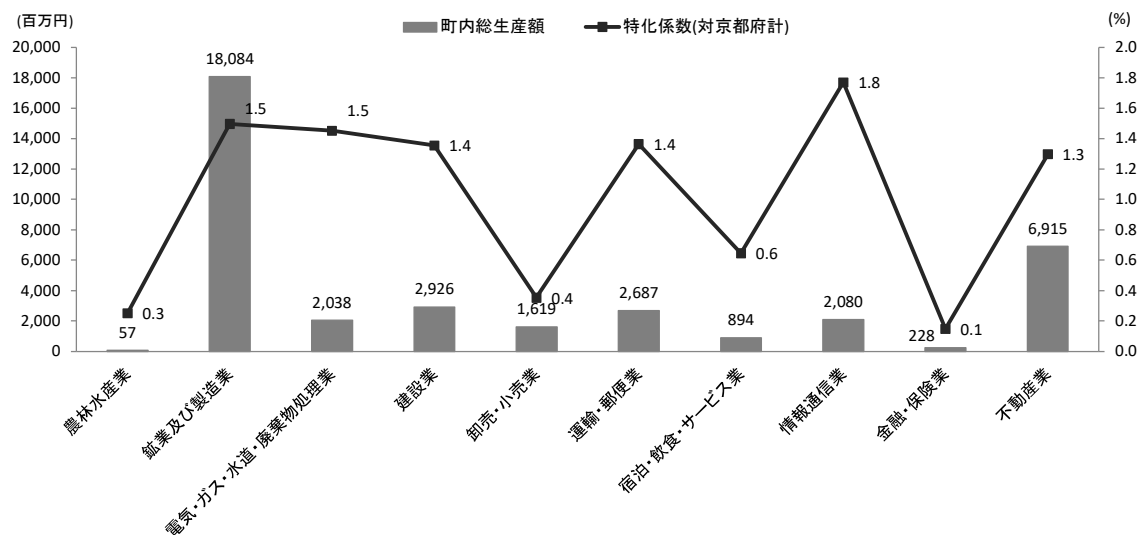
注）京都市（61.8%）は記載していない。

資料：市町村民経済計算（京都府、平成 24 年）

町内総生産を産業別にみると、「鉱業及び製造業」が 18,084 百万円で最も多く、「不動産業」が 6,915 百万円、「建設業」が 2,926 百万円、と続いている。

本町と京都府の産業別総生産の構成比を比較した産業特化係数（対京都府計）をみると、「情報通信業」「鉱業及び製造業」「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」が 1.5 を超えて高くなっている。

図表 2 7 産業別町内総生産（平成 28 年度）



注）特化係数とは、当該市の産業別構成比を京都府の産業別の構成比で除することにより、当該町の産業構造が京都府平均と比較してどの程度偏りを持っているかをみるもので、「当該市町村の構成比÷京都府の構成比」で算出した比率。

資料：市町村民経済計算（京都府、平成 28 年）

第2章 人口動向からみた将来人口の推計と分析

2-1. 推計に用いる人口

本町の人口には、「国勢調査による人口（推計人口）」と「住民基本台帳による人口」がある。

（1）国勢調査による人口について

国勢調査は5年おきに実施されており、最新調査時点は平成27年（2015年）10月1日である。「国勢調査」による人口では、調査時点における本町の性別年齢別（各歳別）人口の集計結果が明らかになる。

また、住民票の所在よりも実際に町内に居住している人口が集計される。

なお、国勢調査の調査時点の間の期間は、調査時点からの人口増減数を町全体で勘案することにより、「推計人口」が算出され、報告されている。「推計人口」は、本町の総人口ベースの値のみが報告されており、性別年齢別（各歳別）人口の値は集計されていない。

（2）住民基本台帳による人口と採用理由について

一方、住民基本台帳人口は、町が管理している住民基本台帳（直近は令和元年（2019年）外国人含む）のデータベースからの集計であり、性別、年齢別（各歳別）、居住地区別、日本人・外国人別など、町の任意での集計が可能である。本町では、毎月末時点での性別年齢別（各歳別）人口を集計し結果を明らかにしている。

将来推計に対して、年ごとに性別年齢別（各歳別）人口の状況を確認できる利点があり、現行計画と同じく「住民基本台帳による人口」を用いた推計を行うものとする。

2-2. 将来人口の推計方法（コーホート変化率法による推計）

本推計では、地方人口ビジョン策定に向けて国が配付している人口推計ワークシートを活用しながら、独自に平成 25 年（2013 年）以降の人口増加の動向を反映させた独自推計を行う。

推計方法はコーホート変化率法によるものとするが、これは男女別年齢（各歳）別人口集団（コーホート）に対して、出生・死亡・社会移動（転入－転出）の係数を設定し、将来にわたって積み上げ計算を行うことによる推計である。

図表 28 大山崎町の将来人口推計の前提条件（コーホート変化率法）

項 目	説 明
推計に用いる人口	基準人口（推計の出発点とする人口）は、平成 27 年（2015 年）10 月 1 日時点の 住民基本台帳人口 とする。なお、平成 25 年～令和元年各年 9 月末時点の男女別 5 歳階級別（0 歳～100 歳以上）大山崎町住民基本台帳人口（外国人登録を含む）を用いて、人口動向の諸係数を設定する。
推計期間	第 2 期人口ビジョンの対象期間である、2020 年（令和 2 年）から 2065 年（令和 47 年）までの 5 年ごとの人口（性別年齢（5 歳階級）別人口）を推計する。
出生率	合計特殊出生率について、以下の 2 つのケースを想定する。 ①大山崎町の現状（直近値平成 20-24 年）の合計特殊出生率は 1.38 であるが、住民基本台帳による平成 27 年～令和元年の女性子ども比の平均から令和 2 年の合計特殊出生率を設定し、この現状を 2020 年に反映させ、2025 年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計値を用いる場合。 ②国の長期ビジョンが想定するように合計特殊出生率が段階的に回復する場合。 （なお、母親の年齢別出生率については、設定する合計特殊出生率を、大山崎町の直近の母親の年齢別出生率の実績値の比率で配分することで計算する。）
生残率 （死亡率）	全国が生残率（性別年齢別）将来値（国立社会保障・人口問題研究所による推計値）を採用する。
純移動率 （（転入数－転出数）/ 人口）	純移動率について、以下の 2 つのケースを想定する。 ①現状の動向を反映した推移。 大山崎町の住民基本台帳実績より現状値を算出し 2020 年の推計値に反映する。 2025 年は社人研推計の純移動率に開発ポテンシャルを反映する。 2030 年以降は社人研推計値を用いる。 ②社会移動がまったくない場合。 2030 年以降 社会移動＝ゼロ

2-3. 推計パターンの設定

出生、社会移動（転入、転出）について、以下の4パターンを設定して、独自推計を行う。（なお、死亡については、全国的な傾向とほとんど差がないため、国立社会保障・人口問題研究所の将来仮定値を採用している。）

独自推計1は、近年の人口増加の動向を出生率においては2020年に、純移動率においては2025年まで反映し、その後は社会移動が沈静化し、人口構造が成熟化・高齢化していく推計である。以下の諸前提を可変させる際の基本となる推計である。

独自推計2は、推計1において、純移動率（社会移動）について2030年以降ゼロとする、いわゆる封鎖人口（出生と死亡だけで人口増減が生じる場合の人口）を推計するものである。推計1よりも2030年以降の定住化が促進された場合の目安となる推計である。

独自推計3は、国の長期ビジョンが目標としている将来にわたっての出生率の上昇の傾向を、本町にも当てはめた場合の推計である。純移動率（社会移動）については、推計1と同じ設定である。

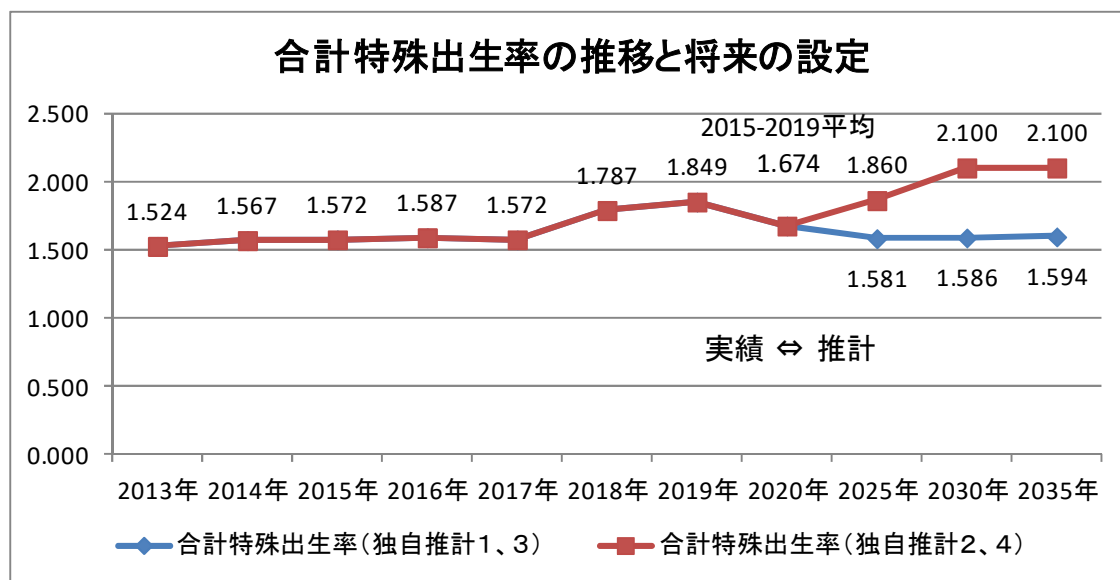
独自推計4は、推計3の純移動率（社会移動）を2030年以降ゼロとし、出生率の上昇に加えて、定住化が促進された場合の推計である。

図表2-9 大山崎町の将来人口の推計パターンの設定

	独自推計1	独自推計2	独自推計3	独自推計4
出生率	【現状反映】 住民基本台帳実績より現状値を算出し2020年に反映する。 2025年以降は社人研推計値を用いる。	【現状反映】 同左	【出生率上昇】 2025年：1.86 2030年以降：2.10	【出生率上昇】 同左
（生） 死 残 率 亡 率	社人研推計値を用いる	同左	同左	同左
純移動率	【現状反映】 住民基本台帳実績より現状値を算出し2020年に反映する。 2025年は社人研推計に開発ポテンシャルを反映する。 2030年以降は社人研推計値を用いる。	【社会移動ゼロ】 2030年以降 社会移動＝ゼロ	【現状反映】 推計1に同じ	【社会移動ゼロ】 2030年以降 社会移動＝ゼロ

図表 3 0 将来人口の推計における合計特殊出生率の仮定値

		独自推計1、2	独自推計3、4	社人研仮定値
平成 27 年	2015 年	1.572	1.572	1.380
令和 2 年	2020 年	1.674	1.674	1.595
令和 7 年	2025 年	1.581	1.860	1.581
令和 12 年	2030 年	1.586	2.100	1.586
令和 17 年	2035 年	1.594	2.100	1.594
令和 22 年	2040 年	1.596	2.100	1.596
令和 27 年	2045 年	1.600	2.100	1.600
令和 32 年	2050 年	1.613	2.100	1.613
令和 37 年	2055 年	1.635	2.100	1.635
令和 42 年	2060 年	1.638	2.100	1.638
令和 47 年	2065 年	1.624	2.100	1.624

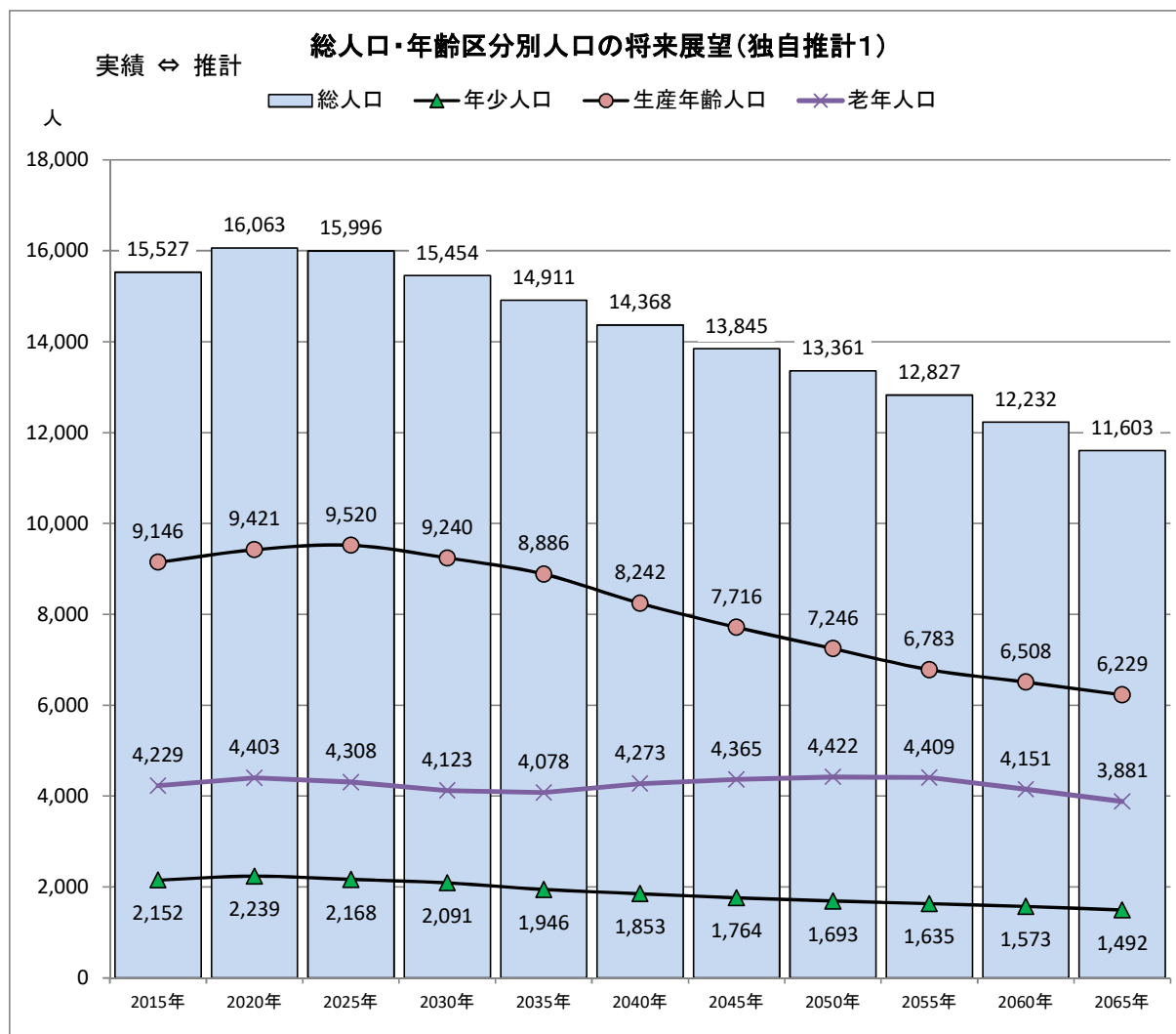


2-4. 推計結果と分析

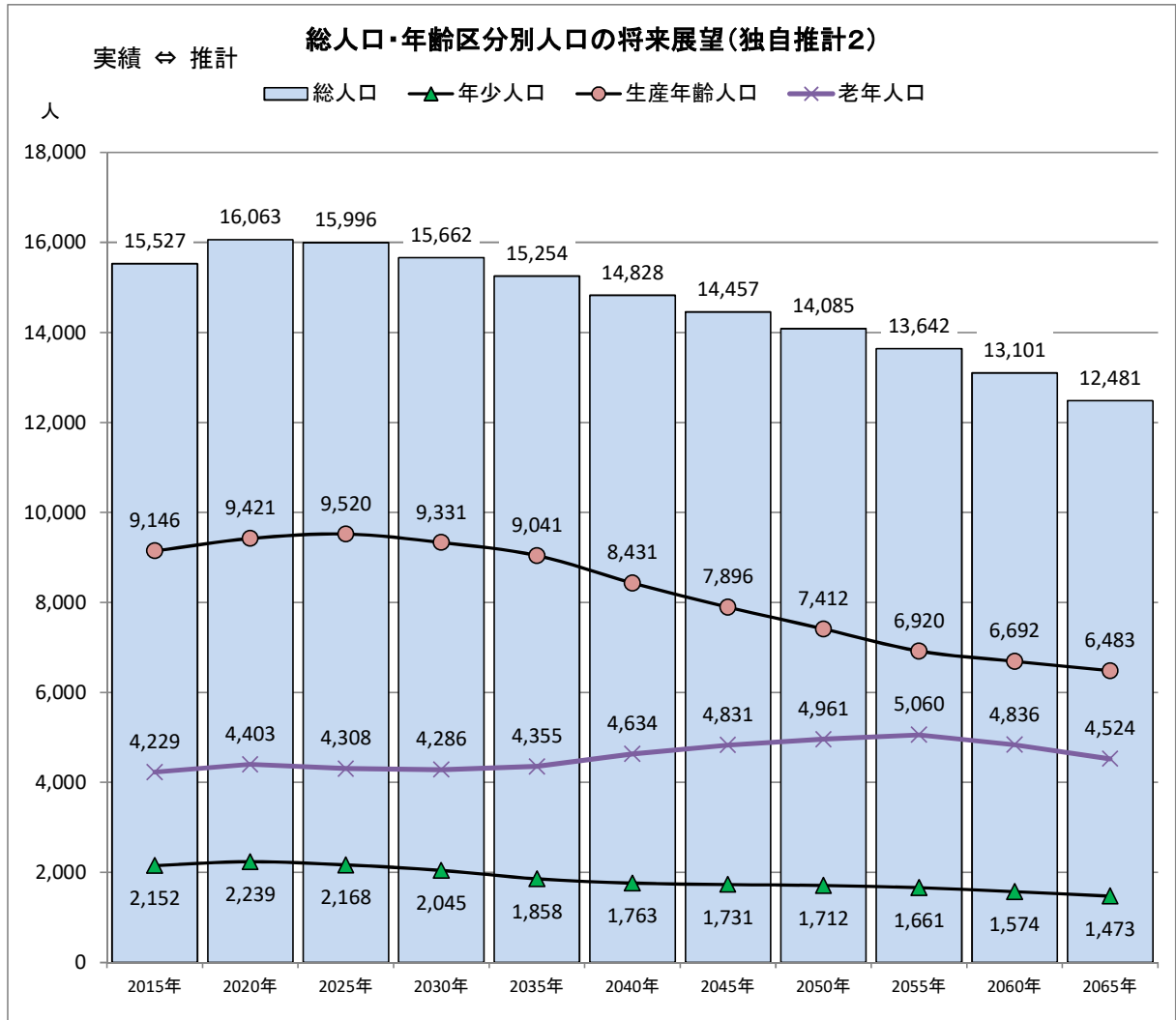
(1) 推計結果

4つの独自推計を行った結果、それぞれ次の通りである。

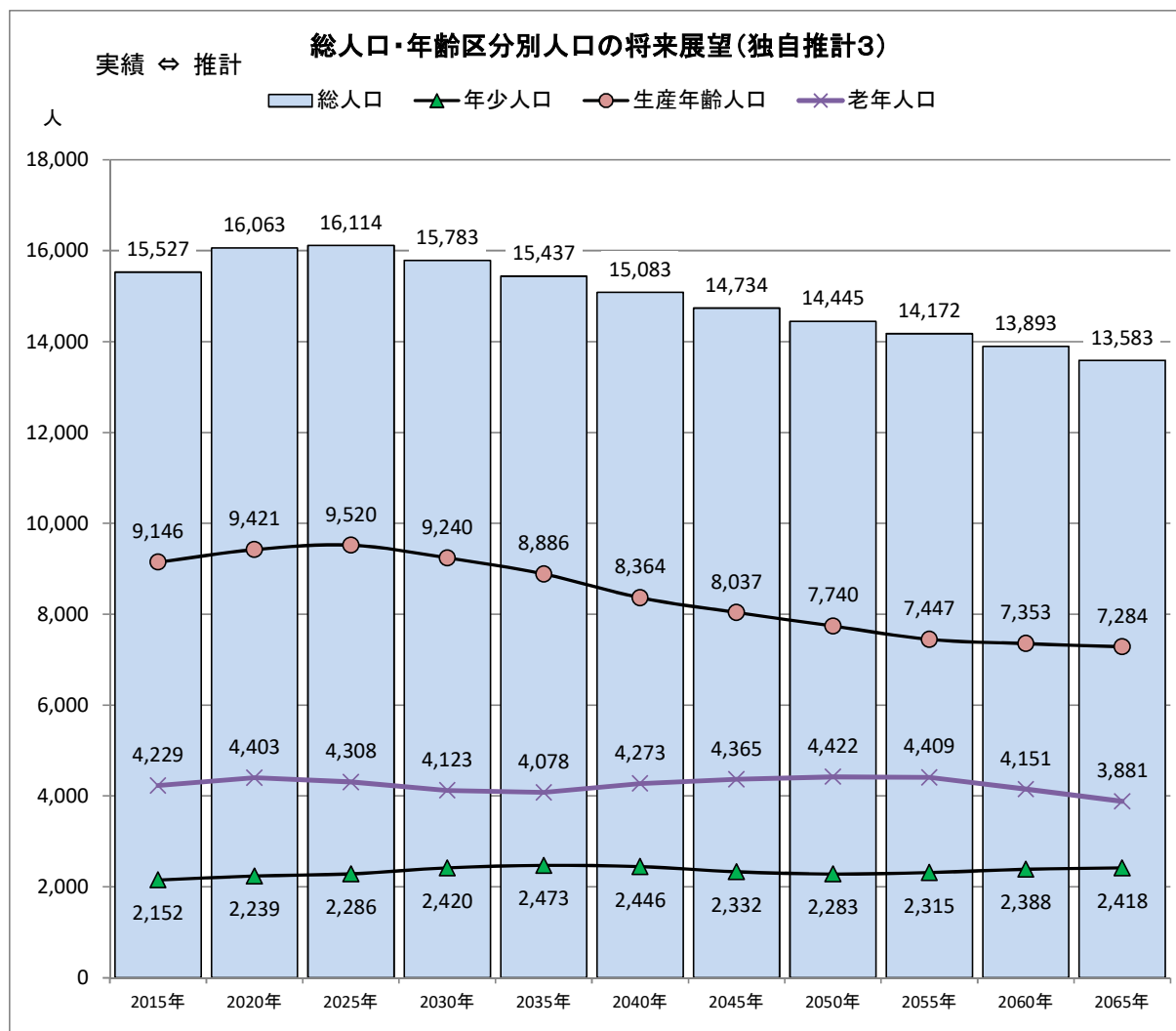
図表 3 1 独自推計 1 の推移



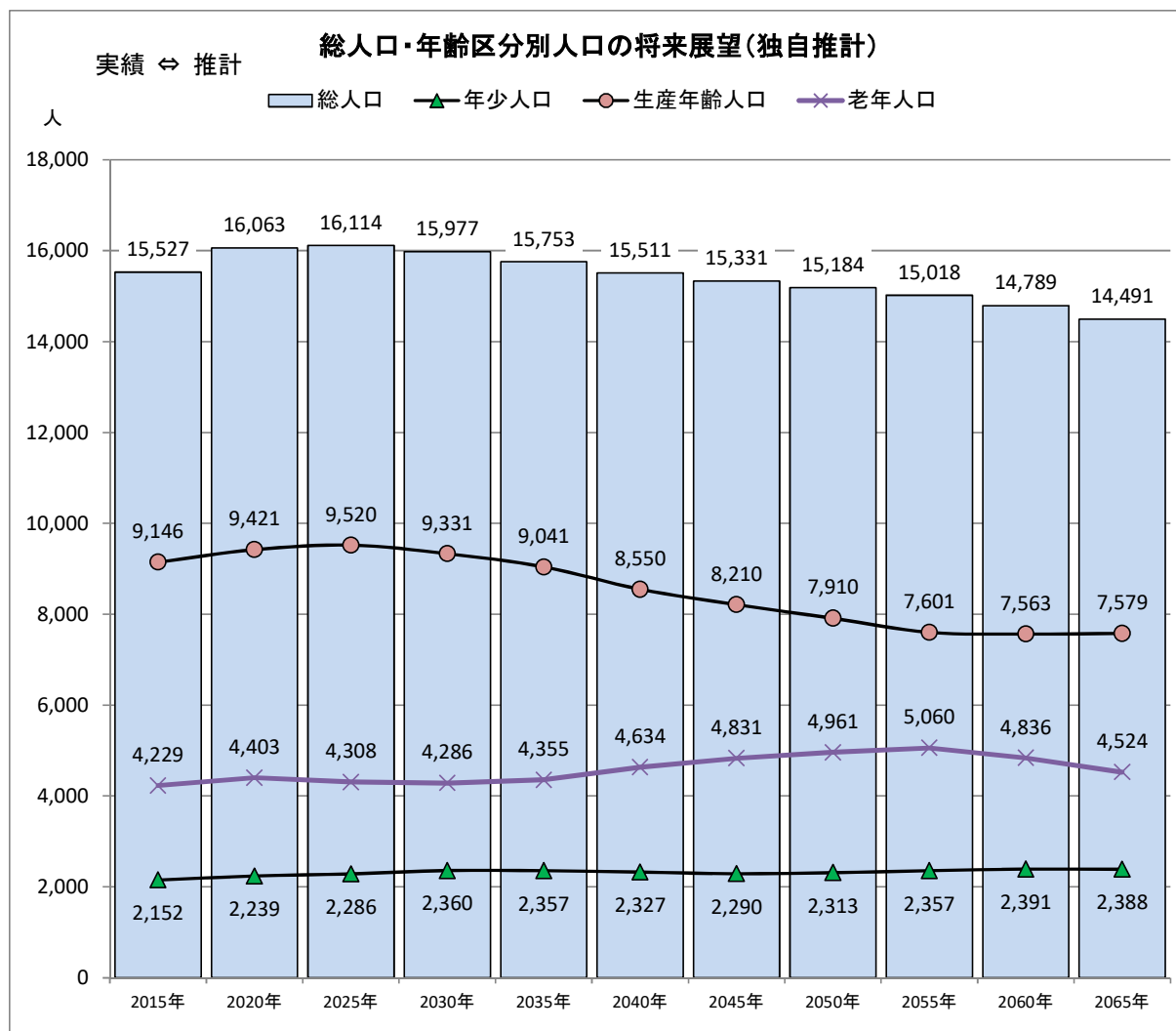
図表 3 2 独自推計 2 の推移



図表 3 3 独自推計 3 の推移



図表 3 4 独自推計 4 の推移



(2) 推計結果のまとめ

以上の結果をまとめると次の表の通りであり、2065 年（令和 47 年）時点の総人口は、以下の通りである。

独自推計 4（14,491 人）＞独自推計 3（13,583 人）＞独自推計 2（12,481 人）＞独自推計 1（11,603 人）

また、2060 年（令和 42 年）時点の総人口は、以下の通りである。

独自推計 4（14,789 人）＞独自推計 3（13,893 人）＞独自推計 2（13,101 人）＞独自推計 1（12,232 人）

なお、第 1 期大山崎町人口ビジョンにおける 2060 年の人口の将来展望では 2060 年で 12,794 人（推計 4）と設定していた。

図表 3 5 大山崎町の将来人口の独自推計 1・2・3・4 のまとめ

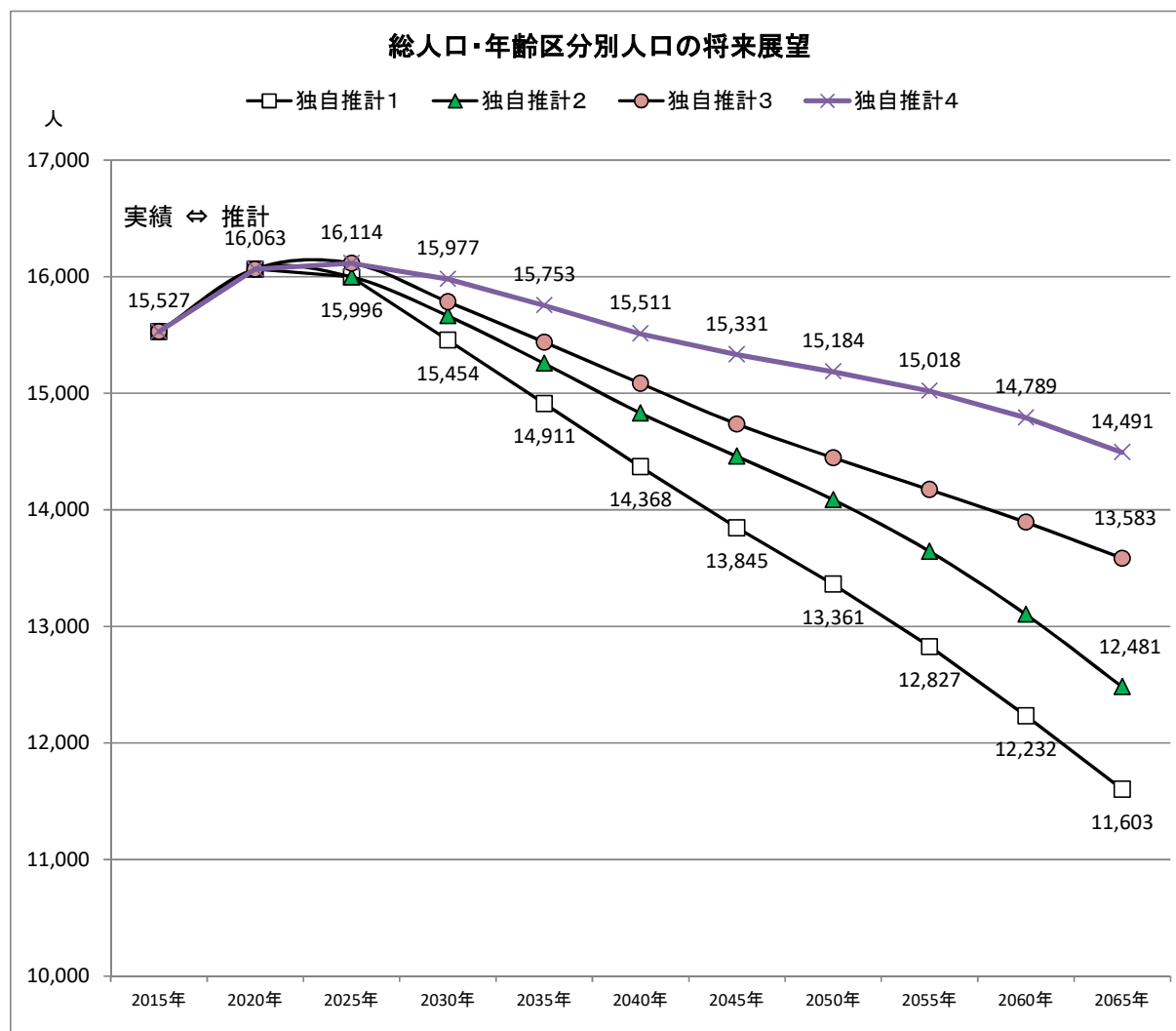
推計パターン	区分	平成27年 2015年	令和2年 2020年	令和7年 2025年	令和12年 2030年	令和17年 2035年	令和22年 2040年	令和27年 2045年	令和32年 2050年	令和37年 2055年	令和42年 2060年	令和47年 2065年
独自推計1	総人口	15,527	16,063	15,996	15,454	14,911	14,368	13,845	13,361	12,827	12,232	11,603
	年少人口	2,152	2,239	2,168	2,091	1,946	1,853	1,764	1,693	1,635	1,573	1,492
	生産年齢人口	9,146	9,421	9,520	9,240	8,886	8,242	7,716	7,246	6,783	6,508	6,229
	老年人口	4,229	4,403	4,308	4,123	4,078	4,273	4,365	4,422	4,409	4,151	3,881
	年少人口割合	13.9%	13.9%	13.6%	13.5%	13.1%	12.9%	12.7%	12.7%	12.7%	12.9%	12.9%
	生産年齢人口割合	58.9%	58.6%	59.5%	59.8%	59.6%	57.4%	55.7%	54.2%	52.9%	53.2%	53.7%
	老年人口割合	27.2%	27.4%	26.9%	26.7%	27.4%	29.7%	31.5%	33.1%	34.4%	33.9%	33.4%
独自推計2	総人口	15,527	16,063	15,996	15,662	15,254	14,828	14,457	14,085	13,642	13,101	12,481
	年少人口	2,152	2,239	2,168	2,045	1,858	1,763	1,731	1,712	1,661	1,574	1,473
	生産年齢人口	9,146	9,421	9,520	9,331	9,041	8,431	7,896	7,412	6,920	6,692	6,483
	老年人口	4,229	4,403	4,308	4,286	4,355	4,634	4,831	4,961	5,060	4,836	4,524
	年少人口割合	13.9%	13.9%	13.6%	13.1%	12.2%	11.9%	12.0%	12.2%	12.2%	12.0%	11.8%
	生産年齢人口割合	58.9%	58.6%	59.5%	59.6%	59.3%	56.9%	54.6%	52.6%	50.7%	51.1%	51.9%
	老年人口割合	27.2%	27.4%	26.9%	27.4%	28.5%	31.3%	33.4%	35.2%	37.1%	36.9%	36.3%
独自推計3	総人口	15,527	16,063	16,114	15,783	15,437	15,083	14,734	14,445	14,172	13,893	13,583
	年少人口	2,152	2,239	2,286	2,420	2,473	2,446	2,332	2,283	2,315	2,388	2,418
	生産年齢人口	9,146	9,421	9,520	9,240	8,886	8,364	8,037	7,740	7,447	7,353	7,284
	老年人口	4,229	4,403	4,308	4,123	4,078	4,273	4,365	4,422	4,409	4,151	3,881
	年少人口割合	13.9%	13.9%	14.2%	15.3%	16.0%	16.2%	15.8%	15.8%	16.3%	17.2%	17.8%
	生産年齢人口割合	58.9%	58.6%	59.1%	58.5%	57.6%	55.5%	54.5%	53.6%	52.5%	52.9%	53.6%
	老年人口割合	27.2%	27.4%	26.7%	26.1%	26.4%	28.3%	29.6%	30.6%	31.1%	29.9%	28.6%
独自推計4	総人口	15,527	16,063	16,114	15,977	15,753	15,511	15,331	15,184	15,018	14,789	14,491
	年少人口	2,152	2,239	2,286	2,360	2,357	2,327	2,290	2,313	2,357	2,391	2,388
	生産年齢人口	9,146	9,421	9,520	9,331	9,041	8,550	8,210	7,910	7,601	7,563	7,579
	老年人口	4,229	4,403	4,308	4,286	4,355	4,634	4,831	4,961	5,060	4,836	4,524
	年少人口割合	13.9%	13.9%	14.2%	14.8%	15.0%	15.0%	14.9%	15.2%	15.7%	16.2%	16.5%
	生産年齢人口割合	58.9%	58.6%	59.1%	58.4%	57.4%	55.1%	53.6%	52.1%	50.6%	51.1%	52.3%
	老年人口割合	27.2%	27.4%	26.7%	26.8%	27.6%	29.9%	31.5%	32.7%	33.7%	32.7%	31.2%

独自推計1と独自推計2の差は、2030年以降の社会移動の想定によるものである。独自推計1では、開発に伴う人口増加が2025年でピークを迎え、その後は開発以前の転出超過傾向に戻る。独自推計2では2030以降も転出超過とならず定住化が促進されるものの、高齢化率がやや高くなる。

独自推計1と独自推計3の差は、2025年以降の出生率の想定によるものである。独自推計1では2020年における出生率1.674をピークとして2025年以降いったん低下し、その後ゆるやかに上昇し2060年に1.638に達するとの想定であるが、独自推計3では2025年以降も2020年の出生率上昇を契機に上昇を続け、2030年以降人口維持の水準とされる2.1に達すると想定している。このため、2025年以降年少人口が増加し高齢化率は2055年の31.1%を上限としてあまり上昇しない。

独自推計3と独自推計4の差は、2030年以降の社会移動の想定によるものである。独自推計3に比べ、独自推計4では2030以降も転出超過とならず定住化が促進されるものの、高齢化のピークは独自推計3よりやや高く2055年の33.7%となる。

図表36 大山崎町の将来人口の独自推計1・2・3・4のまとめ



図表 3 7 独自推計 1（出生率：現状反映、社会移動：現状反映）の内訳

男女計 (単位:人)	平成27年 2015年	令和2年 2020年	令和7年 2025年	令和12年 2030年	令和17年 2035年	令和22年 2040年	令和27年 2045年	令和32年 2050年	令和37年 2055年	令和42年 2060年	令和47年 2065年
総数	15,527	16,063	15,996	15,454	14,911	14,368	13,845	13,361	12,827	12,232	11,603
0～4歳	683	744	671	643	613	577	553	543	520	492	463
5～9歳	754	721	768	680	652	623	586	562	552	528	500
10～14歳	715	775	729	768	681	653	624	588	563	553	529
15～19歳	730	731	773	743	780	691	662	632	595	571	560
20～24歳	667	750	752	677	652	683	605	579	553	521	500
25～29歳	781	685	770	763	674	649	678	601	576	550	518
30～34歳	987	1,039	801	813	821	716	689	721	639	612	584
35～39歳	1,083	1,105	1,078	829	838	859	739	714	746	661	633
40～44歳	1,272	1,116	1,065	1,010	780	788	810	698	673	704	624
45～49歳	1,027	1,293	1,138	1,076	1,024	795	797	821	707	682	713
50～54歳	903	1,035	1,268	1,107	1,045	997	776	778	802	690	666
55～59歳	790	885	1,018	1,232	1,078	1,017	973	756	758	782	672
60～64歳	906	781	857	991	1,192	1,046	986	943	733	735	759
65～69歳	1,174	883	754	812	943	1,133	996	938	897	698	699
70～74歳	1,067	1,115	825	695	750	872	1,049	922	869	829	646
75～79歳	842	966	1,035	762	643	698	814	980	860	811	773
80～84歳	593	712	820	861	636	540	590	688	829	727	685
85～89歳	363	446	521	577	623	461	396	433	504	606	532
90歳以上	190	282	353	417	483	569	519	461	450	480	546
(再掲)0～14歳	2,152	2,239	2,168	2,091	1,946	1,853	1,764	1,693	1,635	1,573	1,492
(再掲)15～64歳	9,146	9,421	9,520	9,240	8,886	8,242	7,716	7,246	6,783	6,508	6,229
(再掲)65歳以上	4,229	4,403	4,308	4,123	4,078	4,273	4,365	4,422	4,409	4,151	3,881
(再掲)75歳以上	1,988	2,405	2,729	2,616	2,386	2,268	2,320	2,562	2,643	2,624	2,536

年齢構成	平成27年 2015年	令和2年 2020年	令和7年 2025年	令和12年 2030年	令和17年 2035年	令和22年 2040年	令和27年 2045年	令和32年 2050年	令和37年 2055年	令和42年 2060年	令和47年 2065年
年齢別割合(0～14歳:%)	13.9	13.9	13.6	13.5	13.1	12.9	12.7	12.7	12.7	12.9	12.9
年齢別割合(15～64歳:%)	58.9	58.6	59.5	59.8	59.6	57.4	55.7	54.2	52.9	53.2	53.7
年齢別割合(65歳以上:%)	27.2	27.4	26.9	26.7	27.4	29.7	31.5	33.1	34.4	33.9	33.4
年齢別割合(75歳以上:%)	12.8	15.0	17.1	16.9	16.0	15.8	16.8	19.2	20.6	21.5	21.9

人口増減内訳	-	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年	→2065年
①自然増減	-	△ 52	△ 216	△ 297	△ 330	△ 344	△ 304	△ 283	△ 320	△ 383	△ 439
②社会増減	-	588	149	△ 245	△ 214	△ 198	△ 219	△ 200	△ 214	△ 212	△ 190
③増減数=①+②	-	536	△ 67	△ 541	△ 544	△ 543	△ 523	△ 484	△ 534	△ 595	△ 629

※端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

図表３８ 独自推計２（出生率：現状反映、社会移動：2030年以降ゼロ）の内訳

男女計 (単位:人)	平成27年 2015年	令和2年 2020年	令和7年 2025年	令和12年 2030年	令和17年 2035年	令和22年 2040年	令和27年 2045年	令和32年 2050年	令和37年 2055年	令和42年 2060年	令和47年 2065年
総数	15,527	16,063	15,996	15,662	15,254	14,828	14,457	14,085	13,642	13,101	12,481
0～4歳	683	744	671	606	581	576	574	562	525	486	462
5～9歳	754	721	768	671	606	581	576	574	562	525	486
10～14歳	715	775	729	768	671	606	581	576	574	562	525
15～19歳	730	731	773	728	767	671	606	580	576	574	562
20～24歳	667	750	752	772	728	767	670	605	580	575	573
25～29歳	781	685	770	750	771	726	765	669	604	579	574
30～34歳	987	1,039	801	769	749	769	725	764	668	603	578
35～39歳	1,083	1,105	1,078	800	767	747	768	724	762	666	602
40～44歳	1,272	1,116	1,065	1,074	797	764	745	765	721	760	664
45～49歳	1,027	1,293	1,138	1,059	1,069	793	761	741	762	718	756
50～54歳	903	1,035	1,268	1,128	1,051	1,060	787	755	736	756	713
55～59歳	790	885	1,018	1,252	1,115	1,039	1,048	779	747	727	747
60～64歳	906	781	857	999	1,229	1,095	1,021	1,030	765	734	714
65～69歳	1,174	883	754	833	971	1,197	1,067	996	1,003	747	716
70～74歳	1,067	1,115	825	720	796	931	1,149	1,024	956	962	717
75～79歳	842	966	1,035	767	671	744	871	1,076	959	896	900
80～84歳	593	712	820	907	677	595	663	777	960	855	799
85～89歳	363	446	521	633	709	537	475	529	619	766	682
90歳以上	190	282	353	427	530	630	605	559	562	610	710
(再掲)0～14歳	2,152	2,239	2,168	2,045	1,858	1,763	1,731	1,712	1,661	1,574	1,473
(再掲)15～64歳	9,146	9,421	9,520	9,331	9,041	8,431	7,896	7,412	6,920	6,692	6,483
(再掲)65歳以上	4,229	4,403	4,308	4,286	4,355	4,634	4,831	4,961	5,060	4,836	4,524
(再掲)75歳以上	1,988	2,405	2,729	2,733	2,587	2,506	2,614	2,941	3,101	3,127	3,091

年齢構成	平成27年 2015年	令和2年 2020年	令和7年 2025年	令和12年 2030年	令和17年 2035年	令和22年 2040年	令和27年 2045年	令和32年 2050年	令和37年 2055年	令和42年 2060年	令和47年 2065年
年齢別割合(0～14歳:%)	13.9	13.9	13.6	13.1	12.2	11.9	12.0	12.2	12.2	12.0	11.8
年齢別割合(15～64歳:%)	58.9	58.6	59.5	59.6	59.3	56.9	54.6	52.6	50.7	51.1	51.9
年齢別割合(65歳以上:%)	27.2	27.4	26.9	27.4	28.5	31.3	33.4	35.2	37.1	36.9	36.3
年齢別割合(75歳以上:%)	12.8	15.0	17.1	17.5	17.0	16.9	18.1	20.9	22.7	23.9	24.8

人口増減内訳	-	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年	→2065年
①自然増減	-	△ 52	△ 216	△ 334	△ 408	△ 426	△ 371	△ 372	△ 443	△ 541	△ 620
②社会増減	-	588	149	0	0	0	0	0	0	0	0
③増減数=①+②	-	536	△ 67	△ 334	△ 408	△ 426	△ 371	△ 372	△ 443	△ 541	△ 620

※端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

図表 3 9 独自推計 3（出生率：2025 年以降上昇、社会移動：現状反映）の内訳

男女計 (単位:人)	平成27年 2015年	令和2年 2020年	令和7年 2025年	令和12年 2030年	令和17年 2035年	令和22年 2040年	令和27年 2045年	令和32年 2050年	令和37年 2055年	令和42年 2060年	令和47年 2065年
総数	15,527	16,063	16,114	15,783	15,437	15,083	14,734	14,445	14,172	13,893	13,583
0～4歳	683	744	790	852	808	761	737	759	794	809	788
5～9歳	754	721	768	800	863	821	773	749	771	807	822
10～14歳	715	775	729	768	801	865	822	775	751	773	808
15～19歳	730	731	773	743	780	813	876	833	785	760	783
20～24歳	667	750	752	677	652	683	712	767	729	687	666
25～29歳	781	685	770	763	674	649	678	708	762	724	683
30～34歳	987	1,039	801	813	821	716	689	721	752	810	770
35～39歳	1,083	1,105	1,078	829	838	859	739	714	746	778	838
40～44歳	1,272	1,116	1,065	1,010	780	788	810	698	673	704	734
45～49歳	1,027	1,293	1,138	1,076	1,024	795	797	821	707	682	713
50～54歳	903	1,035	1,268	1,107	1,045	997	776	778	802	690	666
55～59歳	790	885	1,018	1,232	1,078	1,017	973	756	758	782	672
60～64歳	906	781	857	991	1,192	1,046	986	943	733	735	759
65～69歳	1,174	883	754	812	943	1,133	996	938	897	698	699
70～74歳	1,067	1,115	825	695	750	872	1,049	922	869	829	646
75～79歳	842	966	1,035	762	643	698	814	980	860	811	773
80～84歳	593	712	820	861	636	540	590	688	829	727	685
85～89歳	363	446	521	577	623	461	396	433	504	606	532
90歳以上	190	282	353	417	483	569	519	461	450	480	546
(再掲)0～14歳	2,152	2,239	2,286	2,420	2,473	2,446	2,332	2,283	2,315	2,388	2,418
(再掲)15～64歳	9,146	9,421	9,520	9,240	8,886	8,364	8,037	7,740	7,447	7,353	7,284
(再掲)65歳以上	4,229	4,403	4,308	4,123	4,078	4,273	4,365	4,422	4,409	4,151	3,881
(再掲)75歳以上	1,988	2,405	2,729	2,616	2,386	2,268	2,320	2,562	2,643	2,624	2,536

年齢構成	平成27年 2015年	令和2年 2020年	令和7年 2025年	令和12年 2030年	令和17年 2035年	令和22年 2040年	令和27年 2045年	令和32年 2050年	令和37年 2055年	令和42年 2060年	令和47年 2065年
年齢別割合(0～14歳:%)	13.9	13.9	14.2	15.3	16.0	16.2	15.8	15.8	16.3	17.2	17.8
年齢別割合(15～64歳:%)	58.9	58.6	59.1	58.5	57.6	55.5	54.5	53.6	52.5	52.9	53.6
年齢別割合(65歳以上:%)	27.2	27.4	26.7	26.1	26.4	28.3	29.6	30.6	31.1	29.9	28.6
年齢別割合(75歳以上:%)	12.8	15.0	16.9	16.6	15.5	15.0	15.7	17.7	18.7	18.9	18.7

人口増減内訳	-	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年	→2065年
①自然増減	-	△ 52	△ 98	△ 88	△ 136	△ 161	△ 120	△ 68	△ 47	△ 67	△ 116
②社会増減	-	588	149	△ 243	△ 210	△ 193	△ 228	△ 221	△ 226	△ 212	△ 193
③増減数=①+②	-	536	51	△ 332	△ 346	△ 354	△ 349	△ 289	△ 273	△ 279	△ 309

※端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

図表４０ 独自推計４（出生率：2025年以降上昇、社会移動：2030年以降ゼロ）の内訳

男女計 (単位:人)	平成27年 2015年	令和2年 2020年	令和7年 2025年	令和12年 2030年	令和17年 2035年	令和22年 2040年	令和27年 2045年	令和32年 2050年	令和37年 2055年	令和42年 2060年	令和47年 2065年
総数	15,527	16,063	16,114	15,977	15,753	15,511	15,331	15,184	15,018	14,789	14,491
0～4歳	683	744	790	803	766	760	766	789	804	799	786
5～9歳	754	721	768	790	802	765	759	765	788	803	799
10～14歳	715	775	729	768	789	802	765	759	765	788	803
15～19歳	730	731	773	728	767	789	802	765	759	765	788
20～24歳	667	750	752	772	728	767	788	801	764	758	764
25～29歳	781	685	770	750	771	726	765	787	800	763	757
30～34歳	987	1,039	801	769	749	769	725	764	786	798	761
35～39歳	1,083	1,105	1,078	800	767	747	768	724	762	784	797
40～44歳	1,272	1,116	1,065	1,074	797	764	745	765	721	760	782
45～49歳	1,027	1,293	1,138	1,059	1,069	793	761	741	762	718	756
50～54歳	903	1,035	1,268	1,128	1,051	1,060	787	755	736	756	713
55～59歳	790	885	1,018	1,252	1,115	1,039	1,048	779	747	727	747
60～64歳	906	781	857	999	1,229	1,095	1,021	1,030	765	734	714
65～69歳	1,174	883	754	833	971	1,197	1,067	996	1,003	747	716
70～74歳	1,067	1,115	825	720	796	931	1,149	1,024	956	962	717
75～79歳	842	966	1,035	767	671	744	871	1,076	959	896	900
80～84歳	593	712	820	907	677	595	663	777	960	855	799
85～89歳	363	446	521	633	709	537	475	529	619	766	682
90歳以上	190	282	353	427	530	630	605	559	562	610	710
(再掲)0～14歳	2,152	2,239	2,286	2,360	2,357	2,327	2,290	2,313	2,357	2,391	2,388
(再掲)15～64歳	9,146	9,421	9,520	9,331	9,041	8,550	8,210	7,910	7,601	7,563	7,579
(再掲)65歳以上	4,229	4,403	4,308	4,286	4,355	4,634	4,831	4,961	5,060	4,836	4,524
(再掲)75歳以上	1,988	2,405	2,729	2,733	2,587	2,506	2,614	2,941	3,101	3,127	3,091

年齢構成	平成27年 2015年	令和2年 2020年	令和7年 2025年	令和12年 2030年	令和17年 2035年	令和22年 2040年	令和27年 2045年	令和32年 2050年	令和37年 2055年	令和42年 2060年	令和47年 2065年
年齢別割合(0～14歳:%)	13.9	13.9	14.2	14.8	15.0	15.0	14.9	15.2	15.7	16.2	16.5
年齢別割合(15～64歳:%)	58.9	58.6	59.1	58.4	57.4	55.1	53.6	52.1	50.6	51.1	52.3
年齢別割合(65歳以上:%)	27.2	27.4	26.7	26.8	27.6	29.9	31.5	32.7	33.7	32.7	31.2
年齢別割合(75歳以上:%)	12.8	15.0	16.9	17.1	16.4	16.2	17.1	19.4	20.6	21.1	21.3

人口増減内訳	-	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年	→2065年
①自然増減	-	△ 52	△ 98	△ 137	△ 224	△ 242	△ 180	△ 147	△ 166	△ 229	△ 298
②社会増減	-	588	149	0	0	0	0	0	0	0	0
③増減数=①+②	-	536	51	△ 137	△ 224	△ 242	△ 180	△ 147	△ 166	△ 229	△ 298

※端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

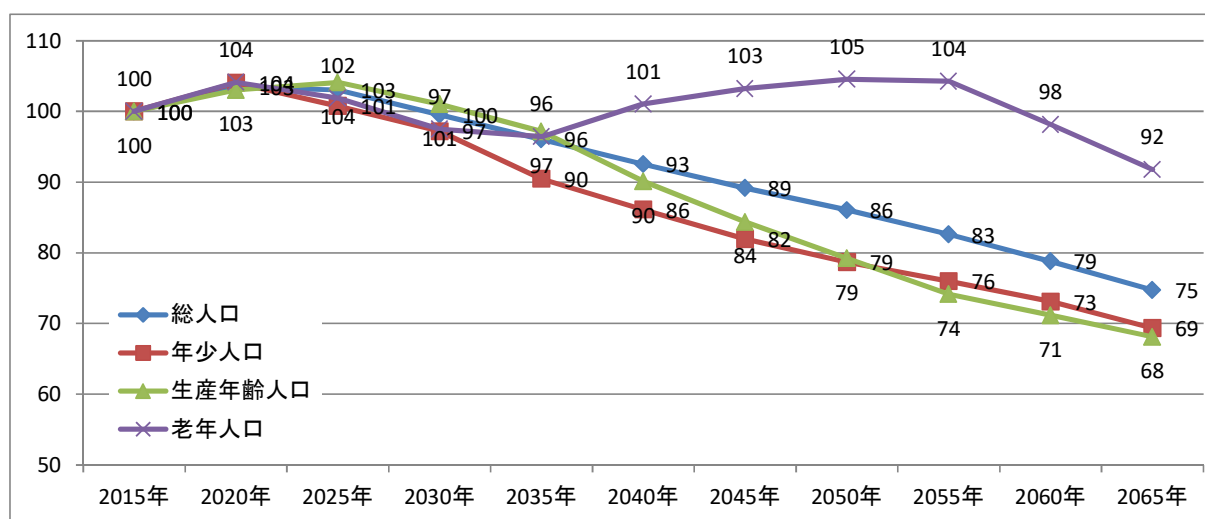
(3) 推計結果の分析

推計結果について 2015 年を 100 とした場合の増減を年齢区分ごとに示すと、以下の通りである。

①独自推計 1

独自推計 1 では、年少人口（0～14 歳）、生産年齢人口（15～64 歳）は 2025 年まで微増するが、2030 年以降減少期にはいる。老年人口（65 歳以上）も 2025 年まで微増したのち 2030 年～2035 年にいったん減少するが、2040 年～2050 年に増加し、2055 年には横ばい・微減したのち減少期にはいる。

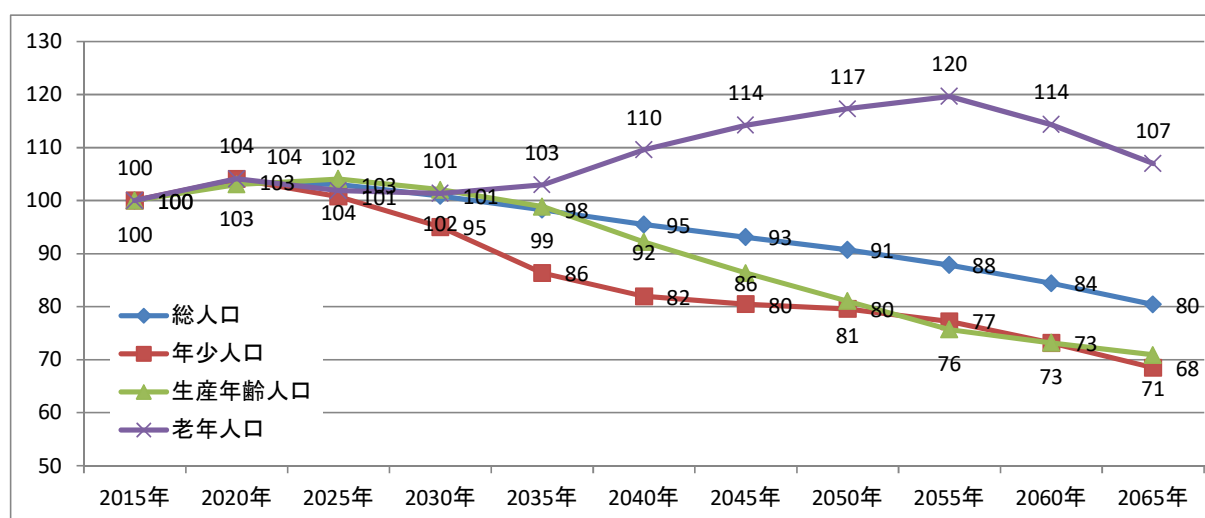
図表 4 1 独自推計 1 における人口の変化



②独自推計 2

独自推計 2 では、年少人口（0～14 歳）は 2025 年まで微増するが、2030 年以降減少期にはいる。生産年齢人口（15～64 歳）は 2025 年まで微増し 2030 年には横ばい・微減したのち減少期にはいる。老年人口（65 歳以上）は 2030 年まで横ばい・微増したのち、2035 年～2055 年に増加し、2060 年以降減少期にはいる。

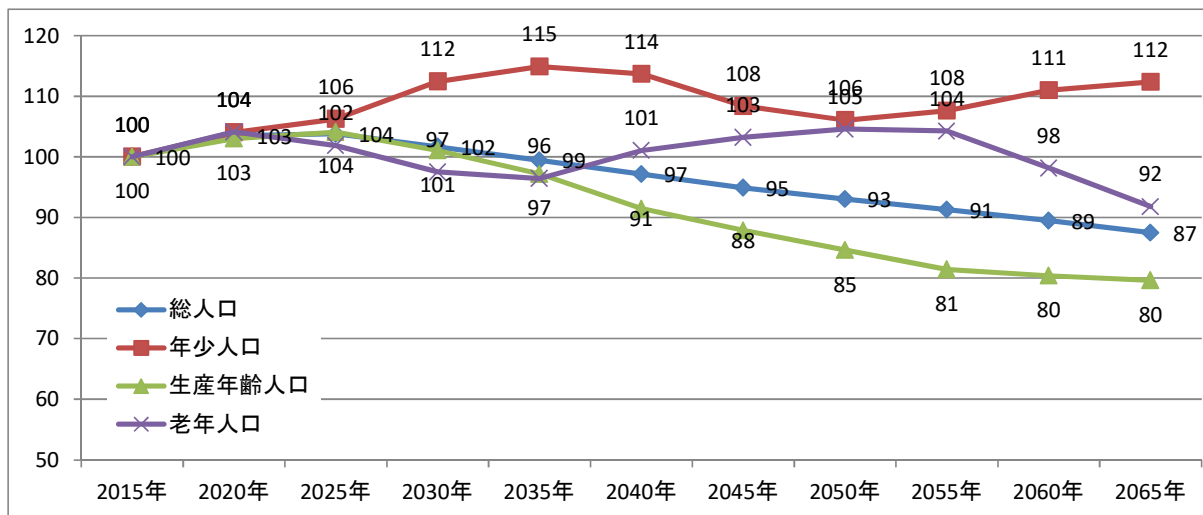
図表 4 2 独自推計 2 における人口の変化



③独自推計3

独自推計3では、年少人口（0～14 歳）は 2035 年まで増加を続けたのち、2040 年以降横ばい・微減となる。生産年齢人口（15～64 歳）は 2025 年まで微増し 2030 年には横ばい・微減したのち減少期にはいる。老年人口（65 歳以上）は 2035 年まで横ばい・微増したのち、2040 年～2050 年に増加し、2055 年以降減少期にはいる。

図表 4 3 独自推計3における人口の変化

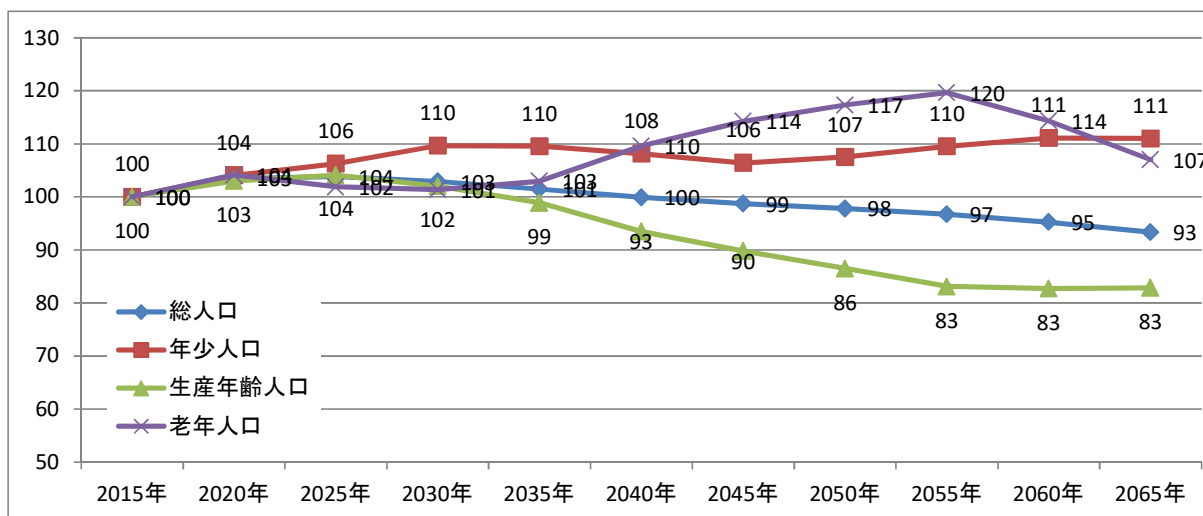


④独自推計4

独自推計4では、年少人口（0～14 歳）は 2035 年まで増加を続けたのち、2040 年以降横ばい・微増となる。生産年齢人口（15～64 歳）は 2025 年まで微増し 2030 年には横ばい・微減したのち減少期にはいる。老年人口（65 歳以上）は 2035 年まで横ばい・微増したのち、2040 年～2055 年に増加し、2055 年以降減少期にはいる。

年少人口は減少することなく安定し、生産年齢人口の減少が最も少ない推計パターンとなっている。

図表 4 4 独自推計4における人口の変化



第3章 人口の将来展望

3-1 将来展望に向けての調査とその結果

(1) 調査の概要

■調査の趣旨

大山崎町人口ビジョン及び大山崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に必要な基本的な基礎資料を収集することを目的に、3種類のアンケート調査を実施した。

■調査の方法

調査の種類	調査の対象	調査方法	調査期間
①転入者調査 (大山崎町へ転入された方へのアンケート調査)	過去3年以内に町内に転入された町内在住 18 歳以上の男女 500 名 (住民基本台帳から無作為抽出)	郵送による調査票の配布・回収	令和元年 12 月 17 日 (調査票配布) ～令和2年1月4日 (回収期限)
②転出者調査 (大山崎町から転出された方へのアンケート調査)	過去3年以内に町内から転出された町外在住 18 歳以上の男女 500 名 (住民転出届から無作為抽出)	郵送による調査票の配布・回収	
③住民意識調査	大山崎町在住の 18 歳以上の住民から 1,500 名(住民基本台帳から無作為抽出)	郵送による調査票の配布・回収	令和元年 12 月 17 日 ～令和2年1月4日

■回収結果

調査の種類	配布数	回収数	うち無効票	有効回収数	有効回収率
①転入者調査	500 件	123 件	0 件	123 件	24.6%
②転出者調査	500 件	109 件	0 件	109 件	21.8%
③住民意識調査	1,500 件	593 件	0 件	593 件	39.5%

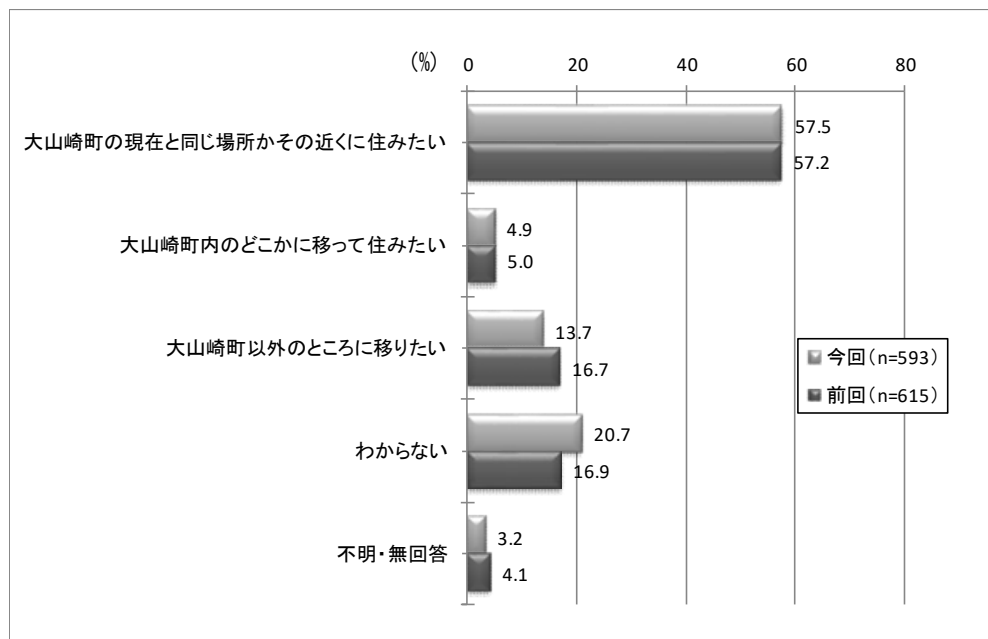
(2) 調査結果の概要

①本町への定住意向（住民）

住民意識調査では、前回の調査と大きな変化は見られず、「大山崎町の現在と同じかその近くに住みたい」が最も多く、割合もほぼ横ばいとなっている。

「大山崎町以外のところに移りたい」とする回答は前回より少なくなっているものの、「わからない」が20.7%でやや前回より多くなっている。

大山崎町に住み続けたいか 【住民】



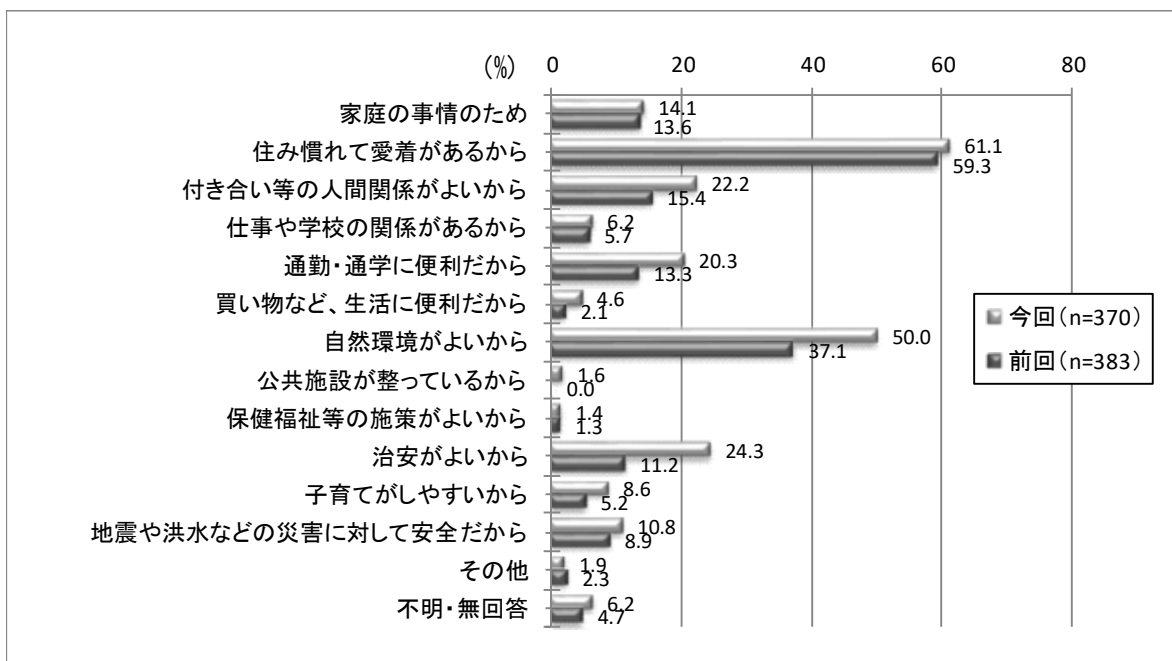
前回の調査では、年齢別の18歳～29歳については、「大山崎町の現在と同じ場所かその近くに住みたい」が最も多い結果となったが、今回の調査では、「わからない」とする回答が最も多くなっている。

大山崎町に住み続けたいか 【住民・年齢別】

		合計	問5 大山崎町に住み続けたいか				
			大山崎町の現在と同じ場所かその近くに住みたい	大山崎町内のどこかに移って住みたい	大山崎町以外のところに移りたい	わからない	不明・無回答
全体		593	341	29	81	123	19
		100.0	57.5	4.9	13.7	20.7	3.2
問14 年齢	18歳～29歳	39	13	3	9	14	0
		100.0	33.3	7.7	23.1	35.9	0.0
	30歳代	79	44	3	12	20	0
		100.0	55.7	3.8	15.2	25.3	0.0
	40歳代	94	57	3	15	17	2
		100.0	60.6	3.2	16.0	18.1	2.1
	50歳代	73	46	2	6	18	1
		100.0	63.0	2.7	8.2	24.7	1.4
	60～64歳	36	24	2	7	2	1
		100.0	66.7	5.6	19.4	5.6	2.8
	65～69歳	56	33	5	5	13	0
		100.0	58.9	8.9	8.9	23.2	0.0
	70～74歳	58	34	2	10	9	3
		100.0	58.6	3.4	17.2	15.5	5.2
	75歳以上	145	82	8	17	27	11
		100.0	56.6	5.5	11.7	18.6	7.6

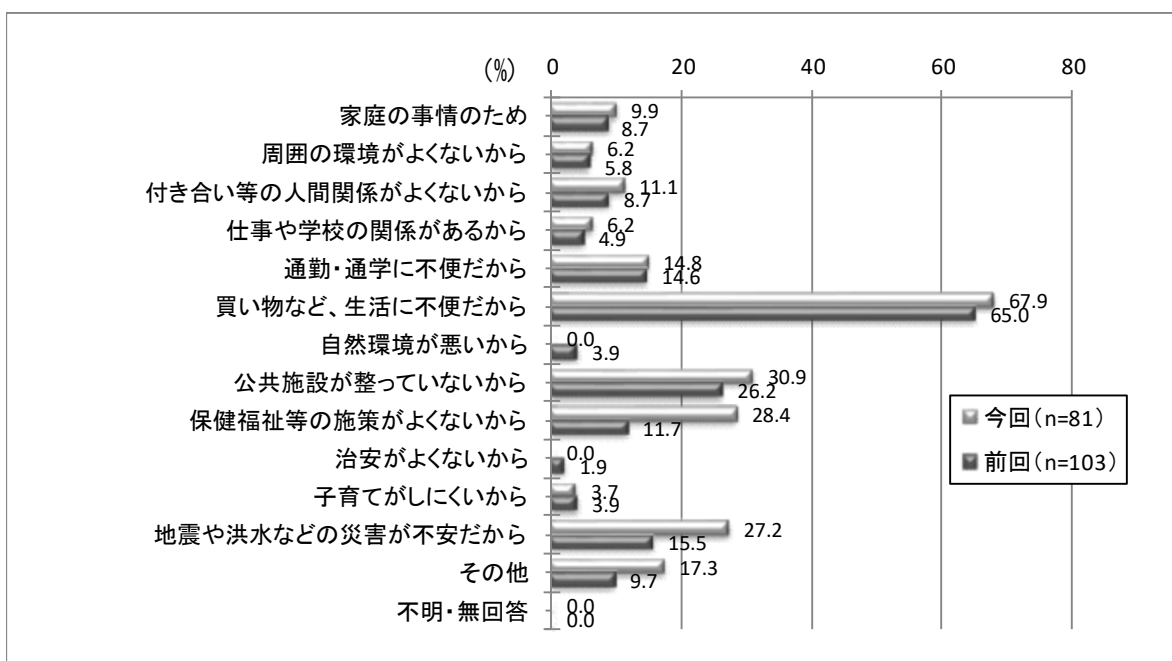
大山崎町に住みたい理由については、「住み慣れて愛着があるから」が61.1%で最も多くなっており、前回の調査結果とほぼ横ばいとなっている一方、今回2番目に回答の多かった「自然環境がよいから」については、今回の調査結果が50.0%で前回より12.9ポイント増加している。

住みたい理由 【住民】



町外に移りたい理由については、「買い物など、生活に不便だから」が67.9%で、前回に引き続き最も多い。また、「保健福祉等の施策がよくないから」、「地震や洪水などの災害が不安だから」が前回より大きく増加している。

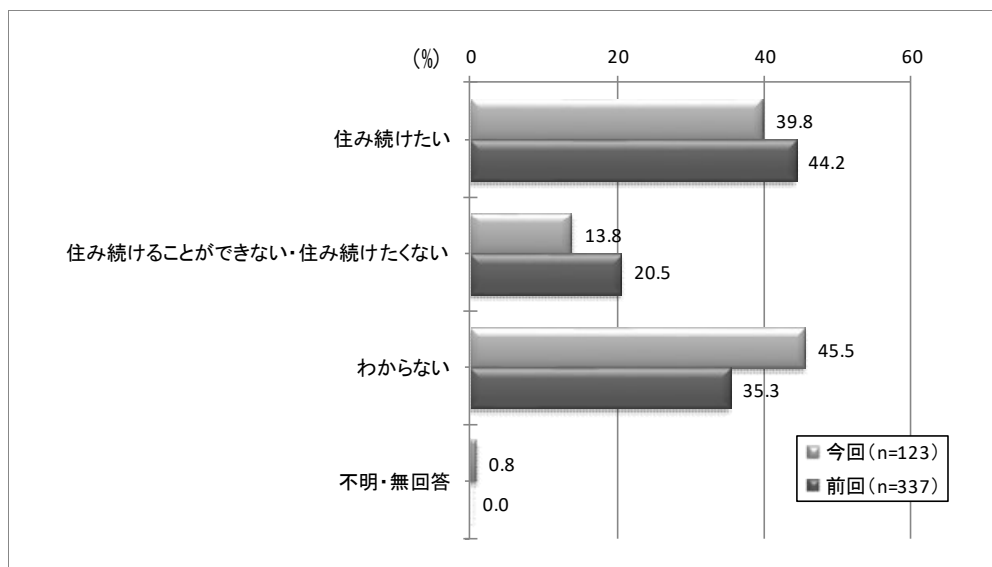
町外へ移りたい理由 【住民】



②本町への定住意向（転入者）

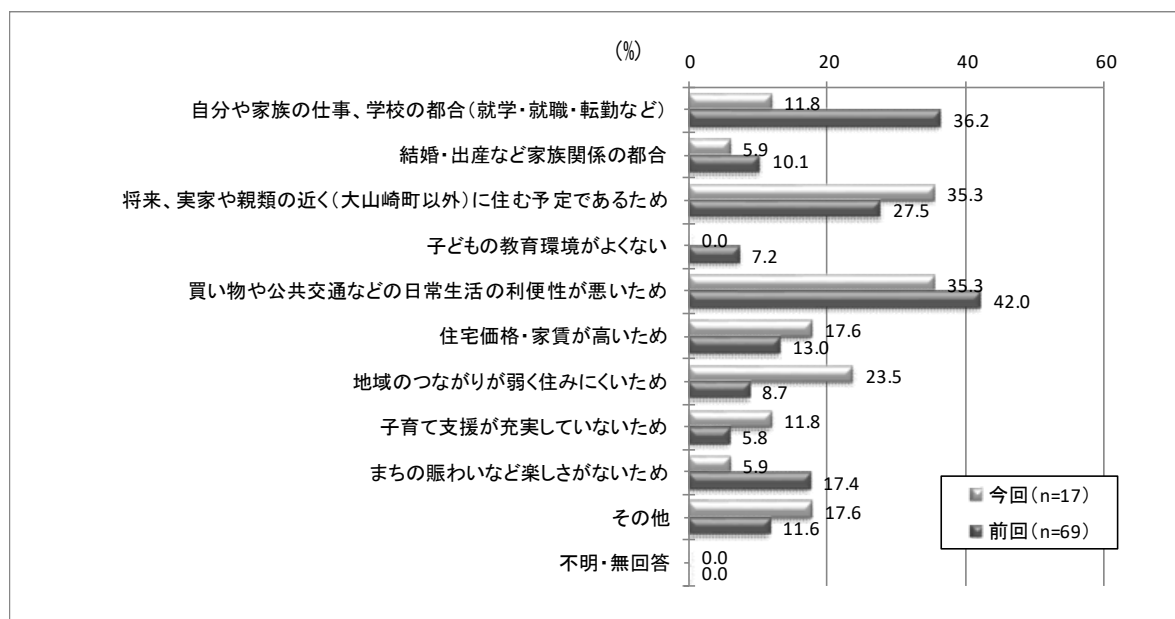
転入者調査では「住み続けたい」、「住み続けることができない・住み続けたくない」がともに前回は下回っているものの、「わからない」が45.5%で前回より10.2ポイント増加している。

大山崎町に住み続けたいか 【転入者】



大山崎町に住み続けたくない理由について、「将来、実家や親類の近く（大山崎町以外）に住む予定であるため」、「買い物や公共交通などの日常生活の利便性が高いため」がともに35.3%で最も多くなっている。また、「地域のつながりが弱く住みにくいため」が前回と比較して2倍以上に増加している。

大山崎町に住み続けたくない理由 【転入者】

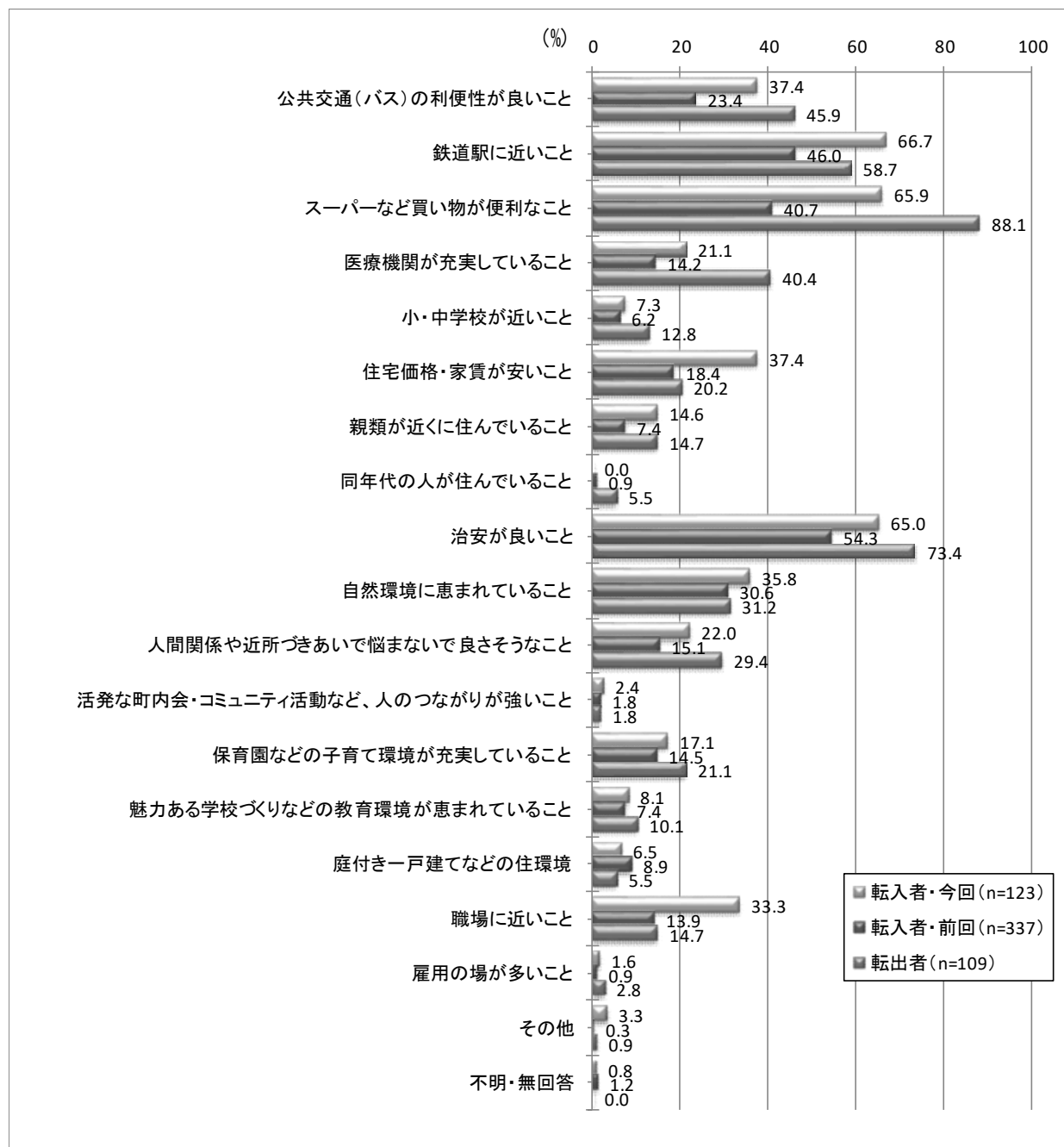


③住む場所を選ぶときのポイントと転入先を大山崎町に決めた理由（転入者・転出者）

転入者では、「鉄道駅に近いこと」（66.7%）や「スーパーなど買い物が便利なこと」（65.9%）、「治安が良いこと」（65.0%）などの回答が多く、また前回よりも割合が高い結果であった。

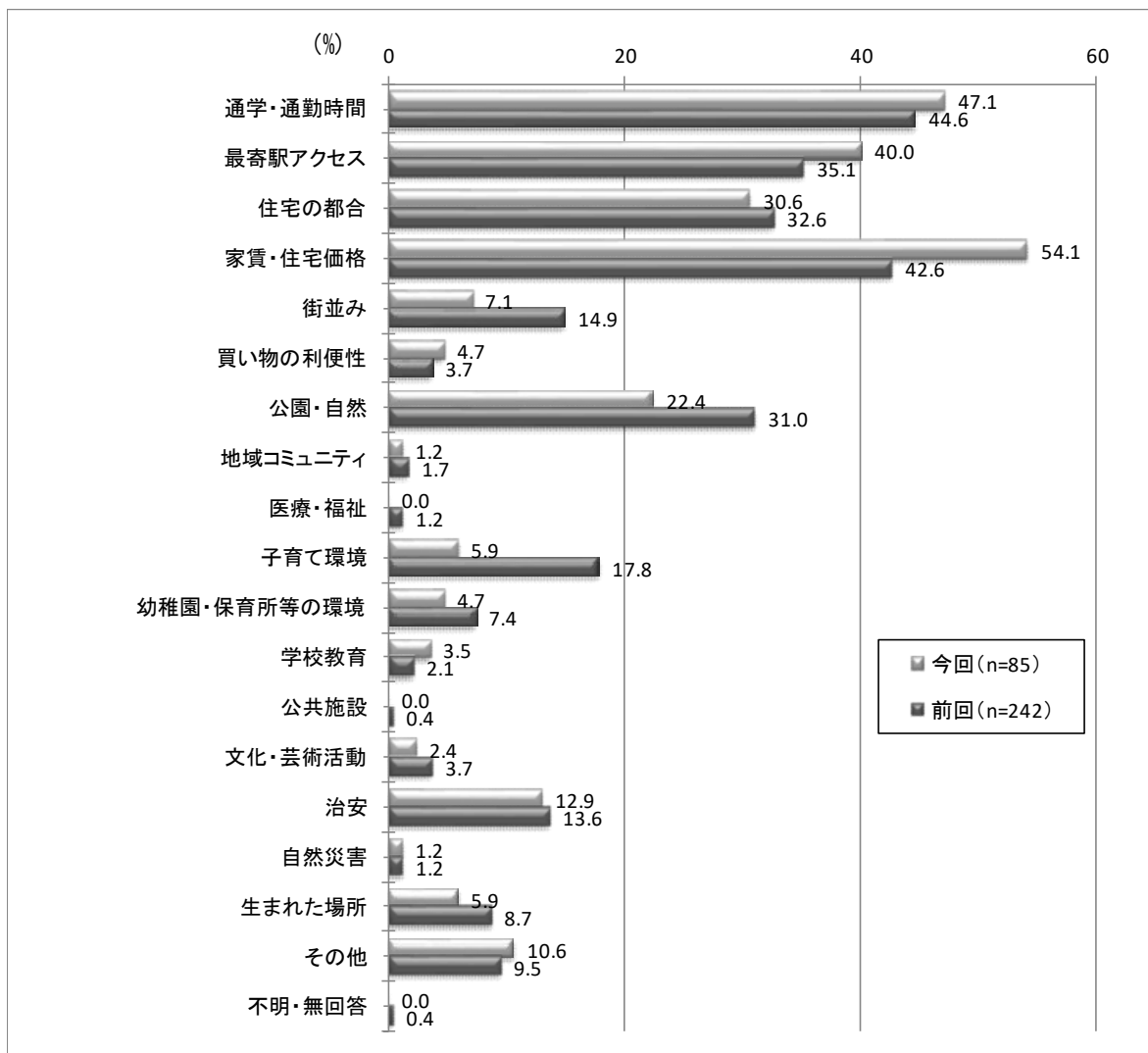
一方、転出者では、回答の多い項目は転入者と類似しているが、「スーパーなど買い物が便利なこと」が特に多く、88.1%であった。その他、「医療機関が充実していること」も転入者と比較して重視している人が多く、4割となっている。

住む場所を選ぶときどのような事を重視するか 【転入者・転出者】



転入先を大山崎町に決めた理由としては、「家賃・住宅価格」が54.1%で最も多くなっており、前回調査と比較しても10ポイント以上増加している。一方で、「街並み」(7.1%)、「公園・自然」(22.4%)、「子育て環境」(5.9%)では、前回より大きく減少している。

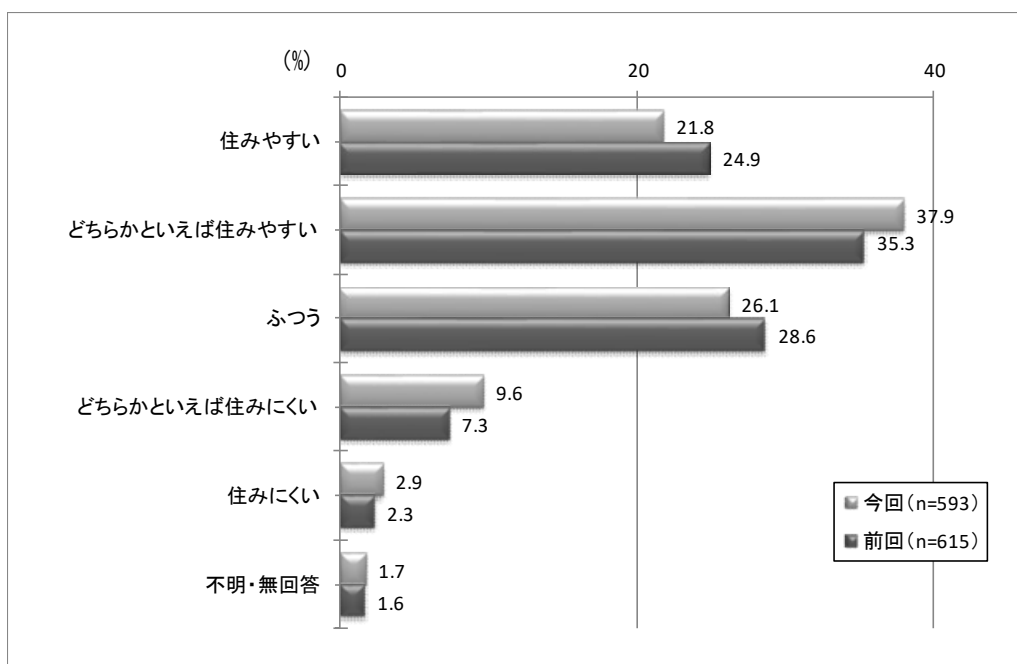
転入するにあたって大山崎町に決めた理由 【転入者】



④本町の住みやすさ（転入者・転出者・住民）

住みやすいと感じている人（「住みやすい」と「どちらかと言えば住みやすい」の合計）が59.7%で、住みにくいと感じている人（「住みにくい」と「どちらかと言えば住みにくい」の合計）の12.5%を大きく上回っている。前回と比較すると、住みにくいと感じている人がやや増加傾向である。

大山崎町の住みやすさ 【住民】



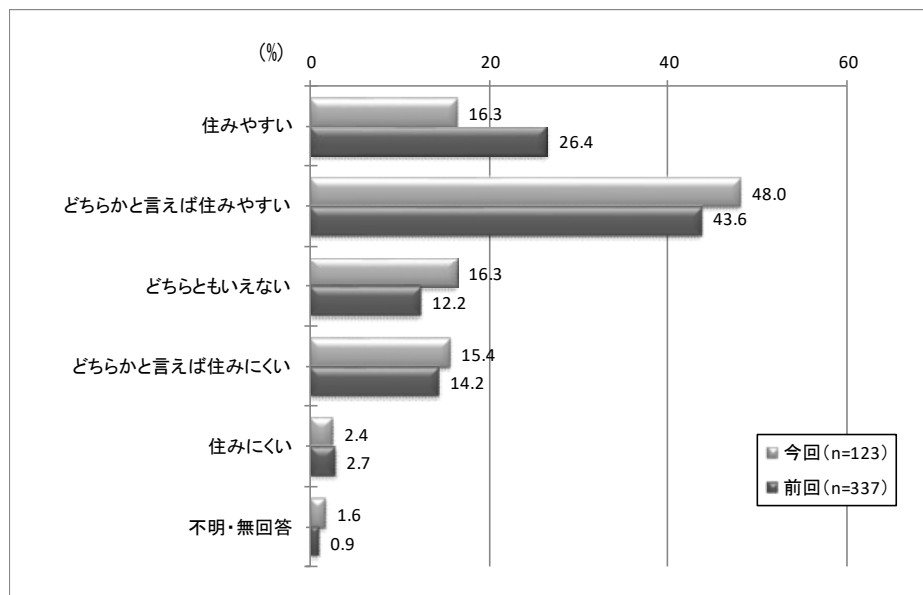
居住地別にみると、字円明寺では住みやすいと感じている人が63.4%で他の地域と比較して高い。一方で、字下植野では「ふつう」が最も多く、36.5%となっている。

大山崎町の住みやすさ 【住民・居住地別】

		合計	問1 大山崎町の住みやすさ					
			住みよい	どちらか といえ ば 住みよい	ふつう	どちらか といえ ば 住みにく い	住みにく い	不明・無 回答
全体		593 100.0	129 21.8	225 37.9	155 26.1	57 9.6	17 2.9	10 1.7
問19 地区	字大山崎	222 100.0	48 21.6	79 35.6	59 26.6	26 11.7	6 2.7	4 1.8
	字円明寺	303 100.0	63 20.8	129 42.6	71 23.4	25 8.3	9 3.0	6 2.0
	字下植野	52 100.0	15 28.8	12 23.1	19 36.5	6 11.5	0 0.0	0 0.0

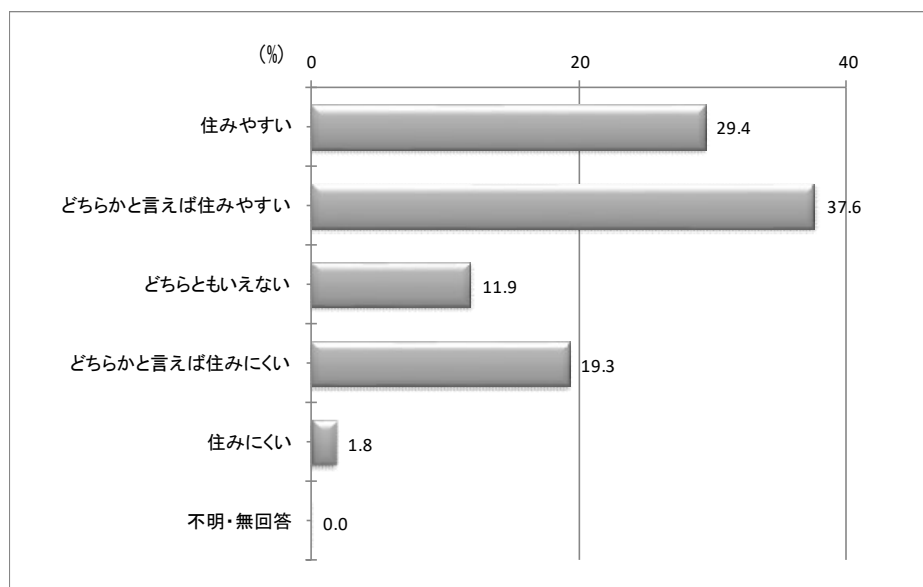
転入者では、住みやすいと感じている人（「住みやすい」と「どちらかと言えば住みやすい」の合計）の合計が64.3%で、住みにくいと感じている人を上回っているが、前回と比較すると、「住みやすい」で10.1ポイント減少している。

大山崎町の住みやすさ 【転入者】



転出者では、住みやすいと感じている（「住みやすい」と「どちらかと言えば住みやすい」の合計）の合計が67.0%で、住みにくいと感じている住民を上回っているが、転入者調査と比較すると、「どちらかと言えば住みにくい」が比較的高く、2割弱となっている。

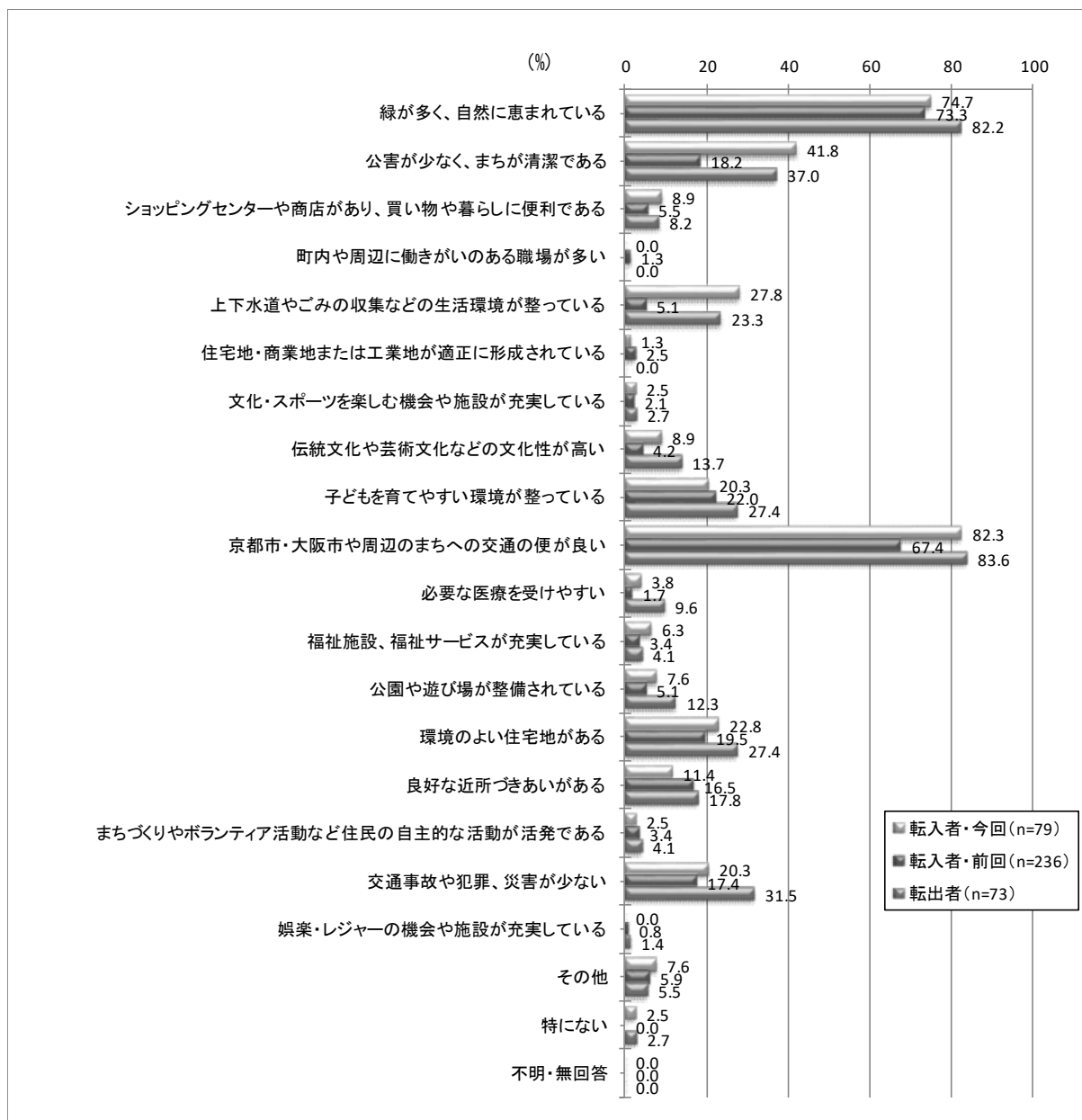
大山崎町の住みやすさ 【転出者】



転入者が住みやすいと感じている理由については、「京都市・大阪市や周辺のまちへの交通の便がよい」が82.3%で前回より10ポイント以上増加し最も多い結果だった。また、「公害が少なく、まちが清潔である」、「上下水道やごみの収集などの生活環境が整っている」などの項目で回答が大きく増えている。

一方、転出者が住みやすいと感じている理由についても、今回の転入者調査と同様の傾向がみられ、上位2項目は同じとなっており、また「交通事故や犯罪、災害が少ない」が比較的高くなっている。

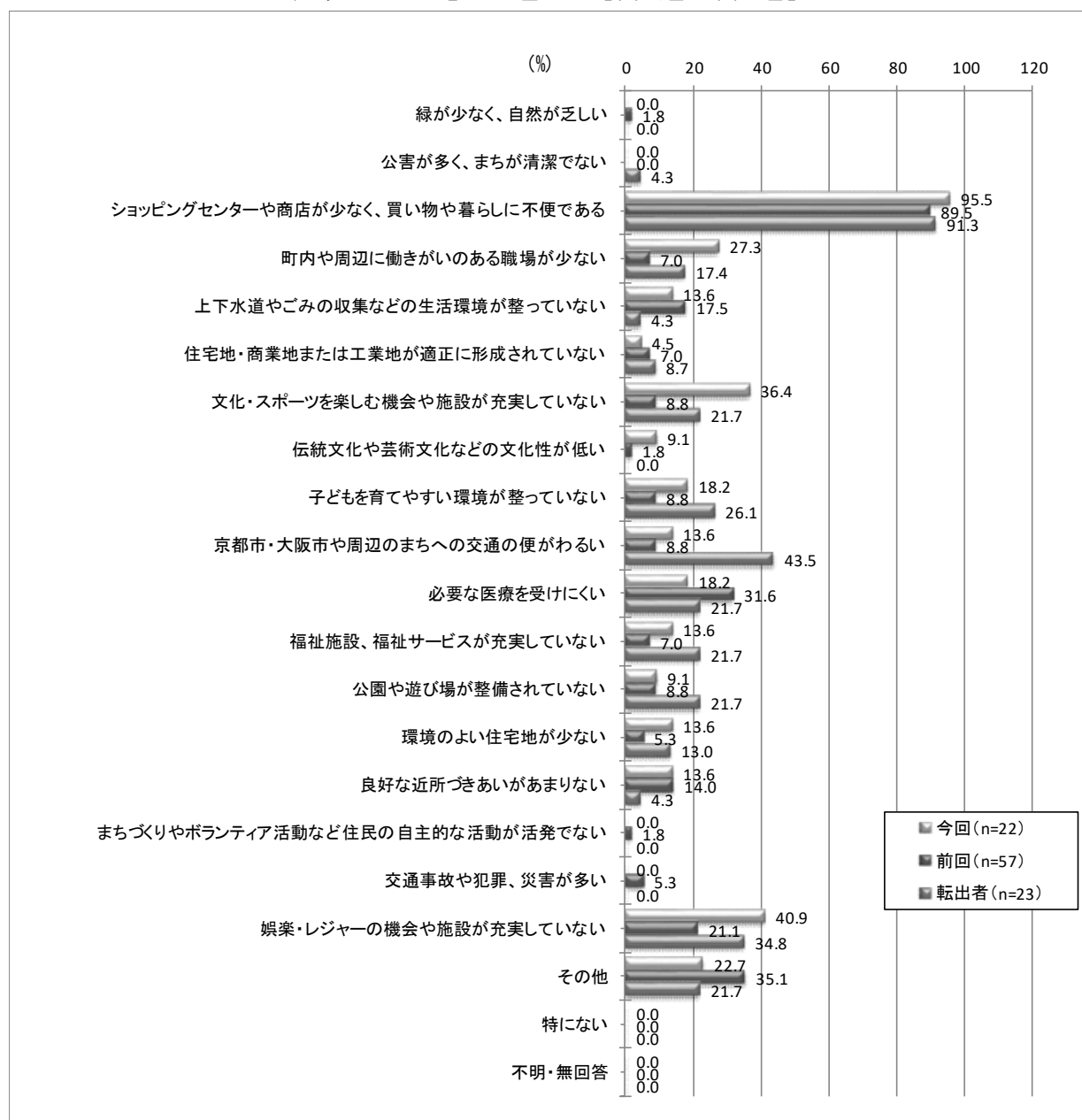
住みやすいと感じる理由 【転入者・転出者】



転入者が住みにくいと感じているについては、「ショッピングセンターや商店が少なく、買い物や暮らしに不便である」が95.5%で前回よりやや増加し最も多い結果だった。また、「文化・スポーツを楽しむ機会や施設が充実していない」、「娯楽・レジャーの機会や施設が充実していない」などの項目で回答が大きく増えている一方、「必要な医療を受けにくい」では回答が減少している。

転出者が住みにくいと感じている理由については、転入者調査と同様「ショッピングセンターや商店が少なく、買い物や暮らしに不便である」が最も多く91.3%となっているが、「京都市・大阪市や周辺のまちへの交通の便が悪い」、「公園や遊び場が整備されていない」で転入者調査と比較して回答が多い。

住みにくいと感じた理由 【転入者・転出者】



（３）調査結果からの評価・課題

○住民に対する現状評価のアンケート調査では、大阪市・京都市への交通アクセスの良さ、自然環境の良さ、住宅の価格が安いという面から評価されており、大山崎町の定住意向を考える人の割合は高い。

住民に対する定住促進を図るため、住民が評価する本町の強みを生かした取り組みが必要である。

○住民に対する現状評価のアンケート調査では、生活用道路の安全・快適さ、小中学校の通学路の安全・快適性についての評価が低い結果となった。

安心な暮らしを実現するまちづくりを進めるため、都市基盤整備をはじめとしたハード面の取り組みが必要である。

○本町の人口推計では、今後 75 歳以上の人口割合が増えると予測される。

多くの高齢者が地域で元気に暮らし続けるため、健康長寿の延伸につながる取り組みが必要である。

○住民に対する定住意向のアンケート調査では、「買い物など生活が不便」、「公共施設が整っていない」、「保健福祉などの施策がよくない」、「地震や洪水等の災害が不安」であるという評価が多く、暮らしにおける安心や、快適さを高める取り組みが必要である。

○転入者に対する定住意向のアンケート調査では、前回 5 年前の調査と比較し、「地域のつながりが弱く住みにくい」という評価が多くなっている。

地域の暮らしの中に、コミュニティによる地域のつながりを充実させる必要がある。

○人口統計の推移では、20 代から 30 代の子育て世代が多く転入しており、また、30 代では、本町に転入を決めた理由のうち、自然環境に対する評価・駅までのアクセス等地理的要因に対する評価を除き、「子育て環境」について良いと評価した人が比較的多い結果となった。今後子育て世代に選ばれるまちとして、子育て環境の充実を図る必要がある。

○転出者に対する現住所のまちと本町の比較についてのアンケート調査では、いくつかの設問項目のなかで特に「商業活性化などまちの賑わいの創出」や「地域産業の振興」に対する評価が低い結果となった。

町に対する評価を高め定住促進を図るために、町内の商業や産業の振興を進める必要がある。

3-2 めざすべき将来の方向

人口の動向分析と将来人口推計から把握しためざすべき方向、将来展望に向けての調査の結果をふまえ、人口に関してめざすべき将来の方向を提示する。

（１）大山崎町に安心と快適な暮らしを実現する

- ・自然豊かな住環境と暮らしの利便が共存するまちづくりを進めます。
- ・災害等に対する暮らしに安心が得られるまちづくりを進めます。
- ・誰もが健康で暮らし続けられるまちづくりを進めます。

（２）大山崎町が子育て世代に選ばれるまちを実現する

- ・若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望をかなえ、大山崎町が子育て世代に選ばれるまちとして、充実した子育て環境となるまちづくりを進めます。
- ・大山崎の子どもたちが大山崎町で生まれ育ったことを誇りに感じる充実した教育環境づくりに取り組みます。

（３）大山崎町につながりを持つ人が増えるまちづくりを実現する

- ・大山崎町につながりを持つ人が増え、まちに賑わいと活性が生まれるまちづくりを進めます。

（４）大山崎町に関わる人と一体的な地域産業の振興を実現する

- ・若い世代の移住・定住の要となる産業の振興、地元商工業や観光振興をまちが一体となり町内総生産の向上をめざすまちづくりを進めます。

（５）大山崎町に関わる多様な主体がつながりを深め、協働で進めるまちづくりを実現する

- ・大山崎町に関わる、住民・企業・行政等の多様な主体がつながりを深め、町が一体となった協働のまちづくりを進めます。

（６）新しい時代の流れを力にしたまちづくりを実現する

- ・A I・I O Tなどの未来技術を活用し、地域における課題に対応するとともに、地域経済の活力や住民生活の質の向上を図るまちづくりを進めます。
- ・地方創生につながるSDG sの理念を踏まえ、持続可能なまちづくりを進めます。

3-3. 人口の将来展望

本町では、国の長期ビジョン、京都府人口ビジョンを踏まえつつ、めざすべき将来の方向の考え方に立ち、第1期人口ビジョンを上方修正し、2065年（令和47年）に14,000人を将来人口の展望とする。

将来人口の展望とする14,000人は、独人推計4に沿った数値であり、出生率、社会移動を本町における現状の趨勢に沿って推計した場合（独自推計1）の人口に比べて2065年時点において約2,400人の上乗せがある。この差を埋め、まちの活力のいっそうの向上を図るため、以下の目標による取組を推進することによって、将来人口の展望の実現をめざす。

- 基本目標1 安心して、笑顔で暮らせるまちをつくる
- 基本目標2 結婚・出産・子育ての希望をかなえ、大山崎っ子を地域全体で育てる
- 基本目標3 大山崎町につながりを持つ人の関係を生み出す
- 基本目標4 大山崎町の地域産業に活力を生み出す
- 横断的目標5 多様な主体の活躍と連携による協働のまちづくりを進める
- 横断的目標6 新しい時代の流れを力にする

図表4-5 大山崎町の人口の将来展望

